

横浜市
デジタル田園都市国家構想の実現に向けた
まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和5年度振り返り

令和6年9月
横浜市

目次

I	はじめに	1
II	横浜市 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略	
1	横浜市 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略について	2
2	基本的な考え方	2
	(1) 地方創生に向けた基本的な考え方	
	(2) 総合戦略の推進のための基本姿勢	
3	基本目標及び基本的方向、具体的な施策、実績	6
	(1) 基本目標1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり	
	(2) 基本目標2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり	
	(3) 基本目標3 Zero Carbon Yokohama の実現	
	(4) 基本目標4 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現	
	(5) 基本目標5 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり	
	(6) 基本目標6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり	
	(7) 基本目標7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる ガーデンシティ横浜の実現	
	(8) 基本目標8 災害に強い安全・安心な都市づくり	
	(9) 基本目標9 市民生活と経済活動を支える都市づくり	
III	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	117
1	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）について	
2	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の状況	
IV	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業	141
1	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について	
2	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の状況	
V	有識者の意見	149

I はじめに

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。その後、同法に基づき閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと地方創生に関する取組が進められていました。

その中で、国は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしました。そして、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に変更し、2023（令和5）年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。

本市においても、いよいよ人口減少局面を迎えており、生産年齢人口の減少、少子高齢化が更に進むと想定されています。そうした厳しい状況にあっても、誰もが希望にみちあふれた毎日を送ることが出来る社会をつくる必要があります。

本市では、共にめざす都市像「明日をひらく都市」の実現のために「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を基本戦略に掲げた「横浜市中期計画 2022～2025」を2022年（令和4）12月に横浜市の議決を経て策定しました。また、本計画の9つの戦略及び38の政策の全てにおいて、DXの考え方に根差した取組を進めることとしています。

国における地方創生に向けた一連の動きを捉えて、「横浜市中期計画 2022～2025」を基に「横浜市 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に向けた取組を進めています。

II 横浜市 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略

1 横浜市 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）について

(1) 総合戦略の位置づけ

本総合戦略は、SDGsの実現、地域コミュニティ強化、DXの推進とデータ活用・オープンイノベーションの推進、協働・共創、脱炭素社会実現の5つの視点を重視し、また、平和や人権の尊重の考え方に立って、市民、企業、大学等の皆様と連携して全力で取り組むことで、横浜ならではの地方創生を実現していくための戦略です。

なお、総合戦略は、2023（令和5）年に策定しました。

(2) 総合戦略の計画期間

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」は、2023（令和5）年度から2027（令和9）年度までの計画とされています。本戦略については、「横浜市中期計画2022～2025」との整合性も図るため、計画期間を2022（令和4）年度から2027（令和9）年度までとしています。

(3) 総合戦略の推進（PDCA）

社会経済状況の変化に柔軟に対応する、基本目標、施策、それぞれのPDCAサイクルにより、しっかりと検証しながら進める総合戦略としていきます。

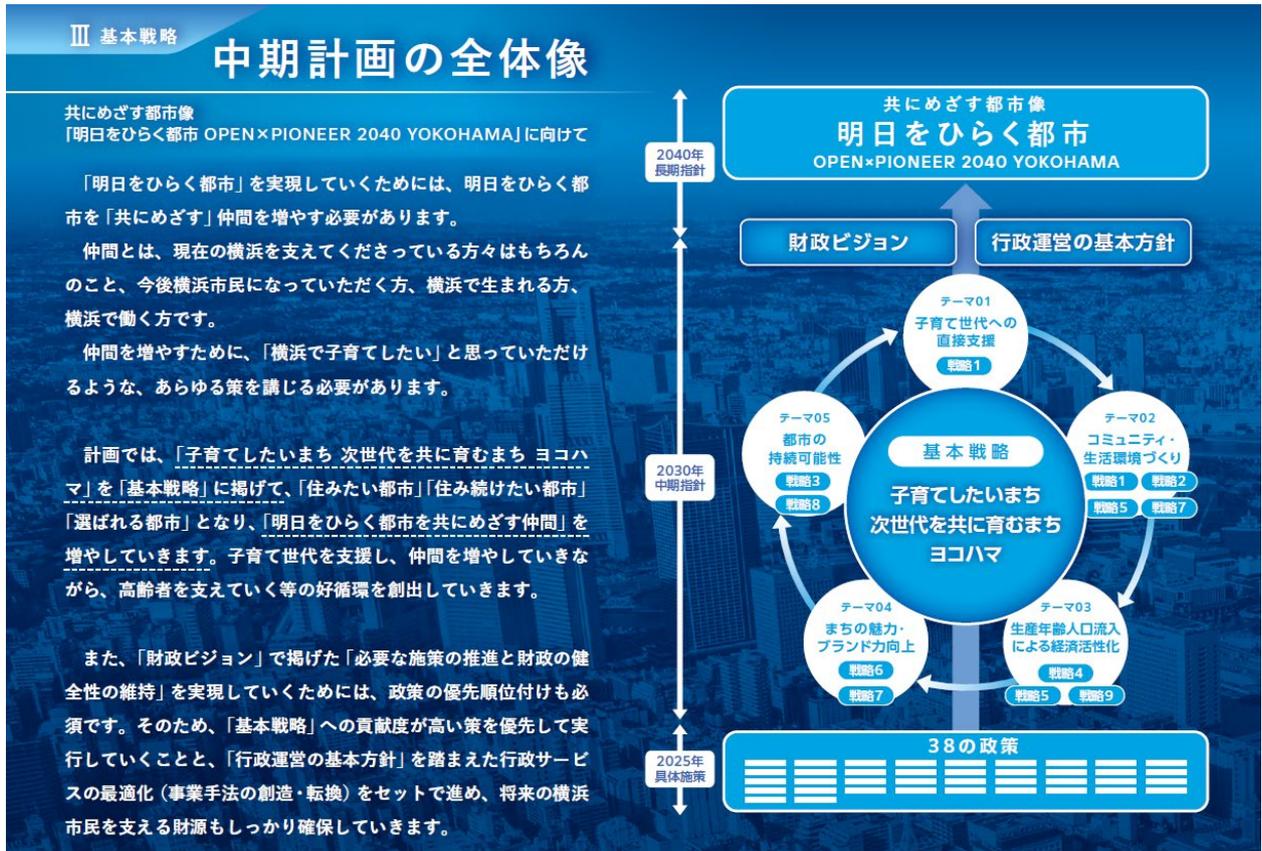
なお、総合戦略の策定にあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、デジタルの各分野に精通する有識者から構成される横浜市地方創生推進連絡会において意見を聴取しました。総合戦略の推進にあたっては、横浜市地方創生推進連絡会などを活用し、取組を進めていきます。

2 基本的な考え方

本総合戦略は、これまでに築いてきた実績を礎に、将来に向け、横浜を更に飛躍させていくために、10年程度の中長期的な基本目標と計画期間の4年間に重点的に推進すべき施策をとりまとめました。

また、「横浜市中期計画2022～2025」では「子育てしたいまち 次世代と共に育むまち ヨコハマ」を「基本戦略」に掲げています。本総合戦略は「横浜市中期計画2022～2025」で掲げた「基本戦略」の実現にも寄与するものです。

【参考】「横浜市中期計画 2022～2025」の全体像（「横浜市中期計画 2022～2025」12 ページより抜粋）



(1) 地方創生に向けた基本的な考え方

我が国最大の人口を抱える基礎自治体として、これまで発展を続けてきた本市も、いよいよ人口減少局面を迎えており、生産年齢人口の減少、少子高齢化が更に進むと想定されています。

これに伴い、社会のあらゆる分野で担い手が不足することによる、地域コミュニティや市内経済の活力低下、市税収入の減少、社会保障経費の増加、都市インフラの老朽化の進行などに伴う、市民サービスの維持等の課題が見込まれます。

一方、地震や激甚化する風水害などの自然災害や、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症など、市民の安全・安心を脅かす諸課題への迅速な対応はもちろん、脱炭素などの地球温暖化対策、社会のデジタル化など、今日的な課題の解決も求められています。

本市が、こうした変化や課題に着実に対応していくためには、統計データ等から将来を想定し、そこから見える課題を先取りして、その解決に向けた最適な方策を選択していく必要があります。

持続可能であることはもちろん、平和や人権の尊重を市政運営の基調としながら、日本・世界をけん引する都市として挑戦し続けます。

(2) 総合戦略の推進のための基本姿勢

本総合戦略を推進するにあたって、次の5つの視点を重視して取組を進めていきます。

《SDGsの実現の視点》

SDGsの17の目標は、世界の都市に共通した普遍的な課題であり、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、環境・経済・社会の三側面の統合的取組に重点が置かれ、地方自治体も含んだ幅広い関係者の連携が重視されています。

本市は、国から選定を受けた「SDGs未来都市」として、あらゆる施策においてSDGsを意識して取り組み、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図ることで、新たな価値やにぎわいを創出し続ける持続可能な都市を目指します。

《地域コミュニティ強化の視点》

地域の課題を解決していくためには、地域の様々な団体・人々がつながり、お互いに協力していくことが重要ですが、大都市ならではの人のつながりの難しさや、活動を支えていた役員の高齢化や担い手不足など、これまでの地域コミュニティを将来にわたり維持・継続させていくことには課題もあります。

地域の皆様それぞれが地域に身近な課題解決の担い手として、様々な社会課題に地域での自己実現として参画し、結果として地域を支える存在になる、そのような社会を目指した環境整備をより一層進めます。

《DX*の推進とデータ活用・オープンイノベーションの推進の視点》

デジタル化は暮らしのあらゆる場面に浸透していますが、少しでも使いやすい形に進化させ、より多くの市民の皆様にデジタル技術の利便性を実感していただく必要があります。

デジタル技術を用いて様々な課題を解決し、行政や市民が自らイニシアチブを取り、横浜の未来につながる「人や地域中心のデジタル実装」をデザインできるよう、「デジタル×デザイン」をキーワードに、「行政、地域、都市の3つのレイヤー」でDXを推進します。

新たな価値・サービスの創出に向け、データ及び先端技術の活用や、市民、企業、大学研究機関等と連携したオープンイノベーションの取組を進めるとともに、横浜ならではのDXを創り上げることで、デジタルの恩恵を全ての市民、地域に行き渡らせ、魅力あふれる都市づくりを目指します。

※DX：デジタルと変革を掛け合わせた造語です。デジタル技術を用いて、それまで実現できなかった新たなサービスや価値を創り出し、社会やサービスを変革します。

《協働・共創の視点》

複雑化・多様化する社会課題を行政だけで解決していくことは困難であり、これまで本市では、自治会町内会や大学、NPOなど様々な団体との協働により、魅力ある地域づくりを進めてきました。

こうした協働の取組に加え、企業をはじめとした様々な民間事業者と行政の対話によ

り連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集して新たな価値を創造する、行政と民間で「公」を共に創っていく、という「共創」の考え方が重要です。

共創の視点と企業のCSR（社会的責任）や経済的な利益と社会的な価値を両立するCSV（共通価値創造）があいまって、あらゆる行政分野で民間の持てるアイデアと力を発揮し、質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化につなげていきます。

《脱炭素社会実現の視点》

気候変動の影響で社会を取り巻く環境は変化しており、再生可能エネルギーの積極的な導入、企業の脱炭素化、市民のライフスタイルの転換、海洋プラスチック問題を契機とした消費の在り方など、様々な分野において大都市としての責務を求められています。本市の持続的な発展や良好な環境を次世代に引き継ぐためにも、2050年脱炭素社会の実現に市民・事業者・行政等が一体となって取り組む必要があります。

脱炭素社会への移行を見据え、3R+Renewable[※]・食品ロス削減の取組をはじめとした資源循環の観点に加え、地域経済の活性化、地域課題の解決にもつながるサーキュラーエコノミー（循環経済）の構築を進めます。

また、地域特性を生かした市民の行動変容を促す取組や次世代を担う子どもたちの環境学習の推進、自立・分散型社会やレジリエンス強化に向けて、地域での再生可能エネルギーの創出や地産地消の推進等をより一層進めます。

※Renewable：プラスチック製容器包装・製品の原料を、再生木材や再生可能資源（紙やバイオマスプラスチック等）に切り替えること。

3 基本目標及び基本的方向、具体的な施策

基本目標として以下の9つを設定し、基本目標を踏まえて計画期間に重点的に取り組む38の施策をとりまとめています。

設定した9つの目標について、「まち」「ひと」「しごと」の3つの視点との関連性を示しました。あわせて、設定した38の施策について、SDGsを原動力とした地方創生の推進に向け、施策ごとにSDGsの17の目標との関連性を示しました（施策のページに記載しています。）

○基本目標1 **ひと** 施策1：切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～
すべての子どもたちの未来を創るまちづくり 施策2：切れ目なく力強い子育て支援 ～乳幼児期・学齢期～
施策3：困難な状況にある子ども・家庭への支援
施策4：児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実
施策5：子ども一人ひとりを大切にされた教育の推進
施策6：豊かな学びの環境の実現

○基本目標2 **ひと** 施策7：市民の健康づくりと安心確保
誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり 施策8：スポーツ環境の充実
施策9：地域コミュニティの活性化
施策10：地域の支えあいの推進
施策11：多文化共生の推進
施策12：ジェンダー平等の推進
施策13：障害児・者の支援
施策14：暮らしと自立の支援
施策15：高齢者を支える地域包括ケアの推進
施策16：在宅医療や介護の推進
施策17：医療提供体制の充実

○基本目標3 **しごとまち** 施策18：脱炭素社会の推進
Zero Carbon Yokohamaの実現 施策19：持続可能な資源循環の推進

○基本目標4 **しごとまち** 施策20：中小・小規模事業者の経営基盤強化
未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現 施策21：スタートアップの創出・イノベーションの推進
施策22：観光・MICEの振興
施策23：市内大学と連携した地域づくり
施策24：国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献
施策25：世界から集いつながる国際都市の実現

○基本目標5 **まち** 施策26：人を惹きつける郊外部のまちづくり
新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり 施策27：豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり
施策28：日常生活を支える地域交通の実現

- 基本目標6 **まち**
成長と活力を生み出す
都心・臨海部のまちづく
り
- 基本目標7 **しごと
まち**
花・緑・農・水の豊かな魅
力あふれるガーデンシ
ティ横浜の実現
- 基本目標8 **まち**
災害に強い安全・安心な
都市づくり
- 基本目標9 **まち**
市民生活と経済活動を
支える都市づくり
- 施策 29：活力ある都心部・臨海部のまちづくり
- 施策 30：市民に身近な文化芸術創造都市の推進
- 施策 31：自然豊かな都市環境の充実
- 施策 32：活力ある都市農業の展開
- 施策 33：地震に強い都市づくり
- 施策 34：風水害に強い都市づくり
- 施策 35：地域で支える防災まちづくり
- 施策 36：交通ネットワークの充実
- 施策 37：国際競争力のある総合港湾づくり
- 施策 38：公共施設の計画的・効果的な保全更新

※重要業績評価指標（KPI）の現状値、具体的な取組内容は、「横浜市中期計画 2022～2025」参照

- 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 子ども・青少年の健やかな育ちを守る取組の推進
- 地域全体での子ども・子育て家庭への支援の充実
- 一人ひとりを大切にした学びの推進
- 教育環境の充実と学び続ける環境づくり

《数値目標》

- 子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合 20.0%
- 子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合 83.0%
- 保育所待機児童数 0人（令和8年4月）
- 放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける子どもが過ごす環境や安全対策に関する満足度^{※1} 85%
- 若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合 90%
- 子どもに対する生活支援事業の利用により生活習慣に改善が見られた割合 90%
- 就労支援計画を策定したひとり親のうち、就職した又は就職に向けて取り組んでいる者の割合 90%
- 虐待死の根絶 0人（毎年度）
- 里親等への委託率 30.0%
- 市民のDVに対する理解度^{※2}
 - ①精神的暴力 69.8%（令和6年度）、②性的暴力 84.1%（令和6年度）
- 横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベル^{※3}において、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合
小6：国70% 算70%、中3：国70% 数70%
- 資質・能力が向上した教職員の割合^{※4} 95%
- 図書館における貸出冊数^{※5} 1,200万冊/年

※1 放課後キッズクラブを利用している保護者を対象としたアンケートを基に算出

※2 精神的暴力、性的暴力の事例について「暴力に当たると思う」と答えた市民の割合

※3 横浜市学力・学習状況調査における、学習の理解や習熟の状況を示した42の段階

※4 教職員が分析チャートを基に自身の資質・能力が向上したと回答した割合

※5 市立図書館での貸出（電子書籍の貸出を含む）及び広域相互利用による他都市での横浜市民への貸出も含む

《基本的方向》

- 未来を担う子どもを育む子ども・子育て支援の充実
若い世代が横浜に住み、希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを進めます。全ての子どもとその家庭の生活の安定を実現するとともに、子ども・青少年の一人ひとりが自分の良さや可能性を發揮し、幸せな生き方を切り拓く力、共に温かい社会をつくり出す力を育みます。
- 未来を担う子どもの教育の充実
横浜の教育は、一人ひとりが個性や能力を生かしながら、夢や目標にチャレンジす

ることができるよう、「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指します。この理念を、子どもの成長に関わる人々と広く共有しながら、一人ひとりを大切にした教育、家庭・地域・様々な機関との連携・協働、客観的な根拠に基づく教育政策（EBPM）の推進の3つの視点に基づく政策を展開し、全ての子どもの資質・能力の育成につなげます。

<進捗状況>

- 子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合 20.0%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
11.4%	15.2%				

- 子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合 83.0%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
79.9%	80.4%				

- 保育所待機児童数 0人（令和8年4月）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
10人 (令和5年4月)	5人 (令和6年4月)				

- 放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける子どもが過ごす環境や安全対策に関する満足度 85%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
89.9%	87.9%				

- 若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合 90%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
80%	80%				

- 子どもに対する生活支援事業の利用により生活習慣に改善が見られた割合 90%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
86%	89%				

- 就労支援計画を策定したひとり親のうち、就職した又は就職に向けて取り組んでいる者の割合 90%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
88%	84%				

○ 虐待死の根絶 0人（毎年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
4人/年	2人/年				

○ 里親等への委託率 30.0%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
17.8%	20.7%				

○ 市民のDVに対する理解度

①精神的暴力 69.8%（令和6年度）、②性的暴力 84.1%（令和6年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①68.7%	①-				
②82.1%	②-				

○ 横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合

小6：①国70% ②算70%、中3：③国70% ④数70%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①67.8%	①71.4%				
②62.7%	②63.2%				
③64.8%	③71.1%				
④51.0%	④56.6%				

○ 資質・能力が向上した教職員の割合 95%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
91%	92%				

○ 図書館における貸出冊数 1,200万冊/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,220万冊/年	1,185万冊/年				

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策1 切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～

- ・希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが進んでいます。「横浜市版子育て世代包括支援センター」を基盤として、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるとともに、若い世代に対して、これから迎える妊娠・出産・子育てに関する普及啓発が進み、全ての子育て家庭及び妊産婦が心身ともに健康に過ごすことができている。また、出産費用や子どもの医療費などの妊娠・出産・子育てに関する家庭の経済的負担を軽減することで、子育てしやすい環境づくりが進んでいます。
- ・全ての子どもが健やかに育つよう、乳幼児の心身の発育・発達等の確認及び適切な指導を行うことで、乳幼児の健康が保持・増進されています。
- ・地域における子育て支援の場や機会の拡充、子育てに関する情報提供・相談対応の充実などにより、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが進んでいます。

KPI

- 妊娠・出産・子育てに関する教室・講座への参加者数 22,700人/年
- 妊娠・出産に関する相談件数 28,746件/年
- 妊娠・出産・子育てに係る家庭の経済的負担の軽減 出産育児一時金など国の制度の動向を見極めながら、子育て家庭の負担軽減策を実施
- 産婦健康診査の受診率 89.0%
- 乳幼児健診受診率 4か月児 97.6%、1歳6か月児 97.0%、3歳児 96.5%
- 「地域における子育て支援の場」の利用者数 85,485人/月
- 小児医療費助成制度の所得制限及び一部負担金の撤廃 令和5年度内に実施

(主な施策)

- 妊娠・出産・子育てに関する普及啓発及び相談支援の充実
- 妊娠期からの切れ目のない支援の充実
- 乳幼児の健やかな育ちのための支援の充実
- 地域における子育て支援の場や機会の充実
- 小児医療費助成の拡充

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

- 妊娠・出産・子育てに関する教室・講座への参加者数 22,700人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
23,099人/年	24,693人/年				

- 妊娠・出産に関する相談件数 28,746件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
25,379件/年	24,736件/年				

- 妊娠・出産・子育てに係る家庭の経済的負担の軽減 出産育児一時金など国の制度の動向を見極めながら、子育て家庭の負担軽減策を実施

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
<ul style="list-style-type: none"> ・市内における出産費用の実態把握のため、出産費用調査研究事業について令和5年度予算に計上 ・出産育児一時金の増額、地域加算制度の構築について国家要望を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内における出産費用の実態把握のため、出産費用調査研究事業を実施 ・出産費用助成について令和6年度予算に計上 ・出産費用の実質無償化に向けた丁寧な制度設計について国家要望を実施 				

- 産婦健康診査の受診率 89.0%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
86.1%	87.2%				

○ 乳幼児健診受診率 4か月児 97.6%、1歳6か月児 97.0%、3歳児 96.5%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①97.0%	①97.5%				
②96.7%	②96.6%				
③97.0%	③96.7%				

○ 「地域における子育て支援の場」の利用者数 85,485人/月

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
54,411人/月	54,222人/月				

○ 小児医療費助成制度の所得制限及び一部負担金の撤廃 令和5年度内に実施

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
令和5年8月からの実施に向け令和5年度予算を計上	令和5年8月に実施				

施策2 切れ目なく力強い子育て支援 ～乳幼児期・学齢期～

- ・保育・幼児教育の「質の確保・向上」、保育所等の整備による「場の確保」、保育・幼児教育を担う保育者の採用や定着支援などの「人材の確保」に一体的に取り組むとともに、多様化する保育・教育ニーズへの対応を図り、横浜の保育・幼児教育の基盤づくりが総合的に推進されています。
- ・学齢期の留守家庭児童の居場所の確保と質の維持・向上を図り、全ての子どもたちが豊かな放課後を過ごすことができます。

KPI

- 「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」に基づく保育・教育実践の公開事例数^{※1} 214件（累計）
- 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を理解・共有するための研修会等を小学校と合同で行った園の割合 50%
- 保育・教育施設・事業の利用者数 116,000人（①と②の合計）
 - ①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等（令和8年4月1日）
 - ②幼稚園（令和8年5月1日）
- 保育所等における保育士の充足率^{※2}の改善 78.0%（令和8年4月1日）
- 一時預かり事業の利用者数 2,102,324人/年
- 医療的ケア児サポート保育園（仮称）の指定 36園
- 職員向けの研修を実施した運営主体の割合 100%

※1 研究発表会または報告書等で公表した事例

※2 本市の調査において、保育士が「充足している」または「一定の充足状況にある」と答えた園の割合。なお、保育士が一定の充足状況にないと回答した園でも、国及び市が定める配置基準は満たしています。

（主な施策）

- 保育・幼児教育の質の確保・向上
- 保育・幼児教育の場の確保
- 保育・幼児教育を担う人材の確保
- 多様な保育・教育ニーズへの対応と充実
- 放課後の居場所づくり

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」に基づく保育・教育実践の公開事例数 214 件（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
75 件(累計)	149 件 (累計)				

- 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を理解・共有するための研修会等を小学校と合同で行った園の割合 50%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
22%	38.1%				

- 保育・教育施設・事業の利用者数 116,000 人（①と②の合計）

①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等（令和8年4月1日）

②幼稚園（令和8年5月1日）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①81,311 人 (令和5年4月1日)	①81,658 人 (令和6年4月1日)				
②29,927 人 (令和5年5月1日)	②26,776 人 (令和6年5月1日)				

- 保育所等における保育士の充足率の改善 78.0%（令和8年4月1日）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
70.7% (令和5年4月1日)	73.2% (令和6年4月1日)				

- 一時預かり事業の利用者数 2,102,324 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,070,531 人/年	2,269,861 人/年				

○ 医療的ケア児サポート保育園（仮称）の指定 36 園

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
仕組みの構築 に向けた準備	12 園 (令和6年3月31日)				

○ 職員向けの研修を実施した運営主体の割合 100%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
52.0%	69.7%				

施策3 困難な状況にある子ども・家庭への支援

- ・子ども・青少年の体験活動の機会や居場所の提供の充実を図るとともに、その成長を見守り支えるための地域における環境づくりを進めることで、子ども・青少年が社会との関わりの中で、健やかに育ち、自立した個人として成長できています。
- ・貧困やひきこもりなどの様々な困難を抱える子ども・若者及びその家庭が、早期に適切な支援につながり、社会的に孤立することなく、自立した生活を送ることができています。

KPI

- 自然・科学等体験プログラムの参加者数 250,800人/年
- 若者自立支援機関の社会参加体験先・就労訓練先の箇所数 130か所
- 子どもに対する生活支援事業の登録者数 430人/年
- 退所後児童に対する継続支援計画の作成割合 70%
- 就労支援計画策定件数 1,700件（4か年）

(主な施策)

- 子ども・青少年の体験活動・居場所の充実
- 困難を抱える若者への支援
- 子どもの生活の安定や将来の自立に向けた基盤づくり
- 児童養護施設等を退所する子どもへの支援
- ひとり親家庭の自立支援

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

- 自然・科学等体験プログラムの参加者数 250,800 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
230,283 人/年	242,004 人/年				

- 若者自立支援機関の社会参加体験先・就労訓練先の箇所数 130 か所

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
175 か所	201 か所				

- 子どもに対する生活支援事業の登録者数 430 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
341 人/年	388 人/年				

- 退所後児童に対する継続支援計画の作成割合 70%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
59%	54%				

- 就労支援計画策定件数 1,700 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
404 件/年	800 件（2 か年） （R5:396 件/年）				

施策4 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実

- ・「横浜市子供を虐待から守る条例」に基づき、区役所及び児童相談所の機能強化や職員の専門性の向上、地域や関係機関との連携強化、児童虐待防止啓発・広報活動など児童虐待防止対策を総合的に推進することで、子どもの命と権利が守られています。
- ・養育支援が必要な家庭への地域での支援や、里親等の家庭養護を中心に社会的養護体制の充実を図ることで、様々な理由により家庭で暮らすことのできない児童が、家庭的な温かい環境の中で安定した生活を送ることができています。
- ・DV（ドメスティック・バイオレンス）の防止に向け、広報・啓発や、DV等の被害者に対し、相談から保護、自立に向けた切れ目のない支援を充実することで、DV被害者やその子どもの安全・安心が確保されています。

KPI

- 個別ケース検討会議の開催回数 2,067回/年
- 子ども本人からの虐待相談対応件数 500件/年
- 児童相談所の整備等 ①南部：6年度開所、②東部：8年度開所
- 里親新規登録数 136世帯（4か年）
- DVに関する相談件数 5,300件/年

（主な施策）

- 児童虐待防止に向けた取組
- 区役所、児童相談所の機能強化
- 社会的養護体制の充実
- DVの防止、DV被害者の自立に向けた支援

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

○ 個別ケース検討会議の開催回数 2,067回/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,856回/年	1,942回/年				

○ 子ども本人からの虐待相談対応件数 500件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
488件/年	509件/年				

○ 児童相談所の整備等 ①南部：6年度開所、②東部：8年度開所

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①工事 ②基本設計	①工事 ②実施設計				

○ 里親新規登録数 136世帯（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
38世帯/年	80世帯（2か年） （R5:42世帯/年）				

○ DVに関する相談件数 5,300件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
4,291件/年	4,527件/年				

施策5 子ども一人ひとりを大切にした教育の推進

- ・ 全ての子ども一人ひとりの個性や多様性を大切にする教育を推進します。個々の学力の伸びの把握を踏まえた主体的・対話的で深い学びが実現され、一人ひとりの資質・能力の育成につながっています。また、特別な支援が必要な児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒、不登校児童生徒等へ適切な支援が行われています。
- ・ 一人ひとりが安心して過ごすことができる学校風土が醸成されており、人とのつながりから学び、自分も他の人も大切にできる、心豊かな子どもが育成されています。
- ・ 学校給食法の趣旨を踏まえ、デリバリー方式により全ての生徒に満足してもらえる給食の提供に向けた体制を確保します。

KPI

- 中学校給食の供給体制 全員に供給できる体制の確保が完了
- 自分たちで課題を立て、その解決に向けて情報を集めたり、話し合ったりしていると思う児童生徒の割合 小学校6年生 75%、中学校3年生 70%
- 英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合 小学校6年生 80%、中学校3年生 70%
- 個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされ、児童生徒の成長につながっていると感じている保護者の割合 90%以上
- 不登校の支援を受けている児童生徒のうち、安心できる居場所があると感じる割合 85%
- 自尊感情や共感・配慮等の合計値の学級平均が上昇した割合※
小学校3年生～6年生の学級 60%

※ 横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール「Y-P アセスメント」を年2回以上実施することにより、自尊感情や仲間への共感・配慮等の変容を分析

(主な施策)

- すべての生徒が満足できる中学校給食の実現
- 一人ひとりの児童生徒の資質・能力の育成
- グローバル教育の充実
- 多様な教育的ニーズへの対応
- 豊かな心の育成

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

- 中学校給食の供給体制 全員に供給できる体制の確保が完了

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
供給体制の確保に向け、事業者公募のスキームを検討	<ul style="list-style-type: none"> ・最大 46% ・事業者公募を実施し、B区分の一部エリアを除き、事業予定者（優先交渉権者）を決定 				

- 自分たちで課題を立て、その解決に向けて情報を集めたり、話し合ったりしていると思う児童生徒の割合 ①小学校6年生 75% ②中学校3年生 70%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①78.2%	①80.7%				
②78.3%	②81.7%				

- 英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合
小学校6年生 80%、中学校3年生 70%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①76.7%	①75.7%				
②75.4%	②76.2%				

- 個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされ、児童生徒の成長につながっていると感じている保護者の割合 90%以上

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
91.6%	94.7%				

- 不登校の支援を受けている児童生徒のうち、安心できる居場所があると感じる割合 85%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
79.9%	81.7%				

- 自尊感情や共感・配慮等の合計値の学級平均が上昇した割合
小学校3年生～6年生の学級 60%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
49.9%	51.2%				

施策6 豊かな学びの環境の実現

- ・教職員の採用・育成と働き方改革を一体的に推進し、全ての教職員の資質・能力の向上が図られるとともに、学校におけるICT活用推進のための環境・体制が充実し、デジタル化による業務改善や指導力の向上が図られています。また、家庭・地域・関係機関・民間企業・NPO等、多様な主体との連携・協働により、子どもと社会がつながる教育が実践されています。
- ・限られた財源を活用し、学校施設の環境改善や適切な維持管理を行うとともに、教育分野におけるデジタル化や小学校における35人学級の段階的实施への対応等を踏まえた、子どもの学習環境の充実や教職員の働きやすい環境が実現しています。
- ・市立図書館において、市民の学びを豊かにする読書活動が推進されるとともに、子育て世代をはじめとした全ての市民が居心地よく豊かな時間を過ごせるよう、老朽化が進む市立図書館の再整備の方向性が検討され、まちの魅力づくりに資する新たな図書館像が共有されています。

KPI

- 2か月連続で時間外在校等時間が月80時間超の教職員数 0人（毎年度）
- 保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合 小学校 95%、中学校 95%
- 建替工事着手校数※ 17校（累計）
- 市立図書館の再整備の在り方検討
令和4年度：調査・検討開始、令和5年度：ビジョン策定

※ 「横浜市小・中学校施設の建替えに関する基本方針」策定以降の累計校数

（主な施策）

- 教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革
- 家庭・地域等の多様な主体との連携・協働の推進
- 安全・安心でより良い教育環境の整備
- 新たな図書館像の構築と市民の豊かな学びの環境の充実

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 2か月連続で時間外在校等時間が月80時間超の教職員数 0人（毎年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,608人/年	1,970人/年				

- 保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合 小学校 95%、中学校 95%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①93.0%	①-				
②82.8%	②-				

- 建替工事着手校数 17校（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
6校(累計)	9校(累計)				

- 市立図書館の再整備の在り方検討

令和4年度：調査・検討開始、令和5年度：ビジョン策定

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
調査・検討の実施	ビジョン策定 (令和6年3月)				

(2) 《基本目標2》 『誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり』

ひと

- 互いに支えあい、誰もが自分らしく活躍できる地域づくり
- 健康でいきいきとした暮らしに向けた支援
- 必要なときに医療・介護が受けられる体制づくり

《数値目標》

- 健康寿命の延伸^{※1} 男性 72.90年（令和4年）、女性 75.18年（令和4年）
- スポーツが好きな人の割合 73%
- 自治会町内会加入率 73.4%
- 地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数 800件/年
- 現在の生活に満足している外国人の割合 70%
- 職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合 38%（職場）（令和6年度）、43%（家庭生活）（令和6年度）
- 家族から性的少数者であることを告白された場合、理解者になれると思う市民の割合 60%
- 情報・制度・サービスの満足度^{※2} 63.0%
- 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労者数 3,500人/年
- 自殺死亡率（人口10万人当たり） 11.3（令和6年）
- 現在受けている介護サービスの質に満足している人の割合^{※3} 71.9%
- 在宅看取り率 32.4%（令和6年）
- 人生の最終段階に向けた希望について、意思表示している人の割合^{※4} 53.6%
- 入院医療の市内完結率^{※5}
 - ①急性期・一般病棟 84.5%（令和6年度）
 - ②回復期リハビリテーション病棟 89.4%（令和6年度）
 - ③療養病棟 76.0%（令和6年度）

※1 令和4年実績を令和6年度に算出予定

※2 横浜市障害者プラン策定に向けた当事者向けアンケート調査において「情報・制度・サービスに不満がない」と回答した人の割合

※3 令和元、4、7年度に横浜市高齢者実態調査実施

※4 令和元、4、7年度に横浜市高齢者実態調査実施

※5 当該年度中に入院した患者のうち、市内医療機関へ入院した患者の割合を医療機能別に集計（YoMDBの医療レセプトデータから独自算出）

《基本的方向》

誰もがいくつになってもその人に合う役割を持って地域社会と関わることなどにより、健康で生きがいを実感し、住み慣れた場所や希望する場所で自分らしく暮らすことができる地域共生社会を実現します。

超高齢社会がより一層進展する中、医療や介護が必要になっても自分らしく安心して生活することができるよう、介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。

<進捗状況>

- 健康寿命の延伸 男性 72.90年（令和4年）、女性 75.18年（令和4年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①-	①-				
②-	②-				

- スポーツが好きな人の割合 73%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
72.4%	62.7%				

- 自治会町内会加入率 73.4%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
68.8%	67.7%				

- 地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数 800件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
781件/年	817件/年				

- 現在の生活に満足している外国人の割合 70%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	-				

- 職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合
38%（職場）（令和6年度）、43%（家庭生活）（令和6年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①25.7%	①-				
②31.1%	②-				

- 家族から性的少数者であることを告白された場合、理解者になれると思う市民の割合 60%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	51.3%				

○ 情報・制度・サービスの満足度 63.0%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	-				

○ 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労者数 3,500人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
3,506人/年	3,346人/年				

○ 自殺死亡率（人口10万人当たり） 11.3（令和6年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
15.2 (令和3年)	14.8 (令和4年)				

○ 現在受けている介護サービスの質に満足している人の割合 71.9%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
71.6%	-				

○ 在宅看取り率 32.4%（令和6年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
33.1% (令和3年)	34.1% (令和4年)				

○ 人生の最終段階に向けた希望について、意思表示している人の割合 53.6%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
42.3%	-				

○ 入院医療の市内完結率

①急性期・一般病棟 84.5% (令和6年度)

②回復期リハビリテーション病棟 89.4% (令和6年度)

③療養病棟 76.0% (令和6年度)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①84.6%	①84.0%				
②86.7%	②86.7%				
③74.0%	③75.1%				
(令和3年度)	(令和4年度)				

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策7 市民の健康づくりと安心確保

- ・健康寿命の延伸に向け、乳幼児期から高齢期まで継続して健康づくりに取り組むための環境や健康を支える体制を整備するとともに、適切かつ迅速な感染症対策等により感染拡大を抑えることで、誰もが心身ともに健やかな生活を送ることができています。

KPI

- 生活習慣病による早世の減少（30～69歳、人口10万対） 158.3（令和6年）
- 感染症の特性に応じた検査・診療体制の確保及びワクチン接種体制の構築 対応の更なる推進
- がん検診の精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診） 全て90%
- 国民健康保険特定健康診査受診率 33%（令和6年度）
- 横浜健康経営認証制度 新規認証事業所数 1,197事業所（累計）
- 60歳代でなんでも噛んで食べることのできる者の割合※ 81.5%（令和6年度）
- （こころの健康づくり）支援者向け人材育成研修受講者数 3,300人（4か年）

※ 国民健康保険特定健康診査の問診結果により算出

（主な施策）

- 健康的な生活習慣の定着と健康を守り支える環境づくり
- 健康危機管理対策の推進
- がん検診・国保特定健診等の受診の促進
- 健康経営の普及、取組支援
- 歯科口腔保健の推進
- こころの健康づくりの推進

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 生活習慣病による早世の減少（30～69歳、人口10万対） 158.3（令和6年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
175.3 (令和3年)	176.1 (令和4年)				

- 感染症の特性に応じた検査・診療体制の確保及びワクチン接種体制の構築 対応の更なる推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
コロナ専門病院の運営（令和4年度末で運営終了）、ワクチン接種の加速化	感染症の特性に応じた対策及び予防接種施策の推進				

- がん検診の精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診） 全て90%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①82.4%	①86.1%*				
②81.8%	②81.2%*				
③63.3%	③64.7%*				
④56.6%	④56.6%*				
⑤84.7%	⑤84.2%*				

※ 速報値

- 国民健康保険特定健康診査受診率 33%（令和6年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
24.7% (令和3年度)	26.0% (令和4年度)				

- 横浜健康経営認証制度 新規認証事業所数 1,197事業所（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,104事業所 (累計)	1,278事業所 (累計)				

○ 60歳代でなんでも噛んで食べることのできる者の割合 81.5% (令和6年度)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
81.1% (令和3年度)	81.3% (令和4年度)				

○ (こころの健康づくり) 支援者向け人材育成研修受講者数 3,300人 (4か年)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,111人/年	2,460人(2か年) (R5:1,349人/年)				

施策8 スポーツ環境の充実

- ・心身の健全育成や体力の向上、健康の維持・増進、精神的な充足感の獲得、仲間づくりや地域コミュニティの活性化など、スポーツを通じて、市民が心豊かな生活を送ることができています。
- ・イベントや施設など全ての場で、性別、年齢、障害の有無、国籍などにかかわらず、誰もがスポーツに親しめる環境が整っています。
- ・人口減少・少子高齢化が進行する中、スポーツイベント等の開催による交流人口の増加や、スポーツ施設を中核とした市民活動の活性化など、スポーツを通じて、まちなぎわいが創出されています。

KPI

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率 68%
- 障害者の週1回以上のスポーツ実施率 61%
- 大規模スポーツイベントの観戦者数 620,000人/年
- スポーツボランティア参加率 9%
- 施設利用者数
 - ①横浜武道館 650,000人/年
 - ②横浜 BUNTAI* 750,000人/年
 - ③本牧市民プール* 86,000人/年

※ 横浜 BUNTAI は令和6年度、本牧市民プールは令和5年度供用開始予定。

(主な施策)

- スポーツに親しむ環境づくり
- スポーツを通じた共生社会の実現
- 大規模スポーツイベントの誘致・開催等による地域経済活性化
- 横浜文化体育館の再整備等スポーツによる地域活性化

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

○ 成人の週1回以上のスポーツ実施率 68%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
54.4%	49.3%				

○ 障害者の週1回以上のスポーツ実施率 61%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
58.5%	39.3%				

○ 大規模スポーツイベントの観戦者数 620,000人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
385,725人	500,264人				

○ スポーツボランティア参加率 9%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
8%	5.6%				

○ 施設利用者数

①横浜武道館 650,000人/年

②横浜 BUNTAI 750,000人/年

③本牧市民プール 86,000人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①689,895人	①670,273人				
②-	②-				
③-	③120,046人				

施策9 地域コミュニティの活性化

- ・自治会町内会など地域活動団体の課題感や悩みに丁寧に寄り添うコーディネート型行政を推進するとともに、経験や趣味を生かしながら地域の活動に参画できる人材の発掘・育成により、地域活動が活性化しています。
- ・多様化・複雑化・複合化する地域課題の解決等に向け、地域が主体となって取り組む防犯・防災、環境保全等の活動が安定的に行われるとともに、企業や大学等の多様な主体との協働や、地域活動団体・個人がつながることで「協働による地域づくり」が一層、推進されています。

KPI

- 自治会町内会におけるアプリ等の活用支援 推進
- 各種地域人材育成講座の受講者数 24,000人（4か年）
- 横浜市市民協働推進センター及び各区市民活動支援センターの相談件数 16,000件/年
- 横浜市市民協働条例に基づく協働事業数 800件（4か年）

（主な施策）

- 自治会町内会等の運営支援の強化
- 地域活動に参加しやすい風土づくり
- 地域活動の主体と主体をつなぐ環境づくり
- 協働による持続可能な市民活動への支援

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 自治会町内会におけるアプリ等の活用支援 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
検討	モデル事業の 検討・実施				

- 各種地域人材育成講座の受講者数 24,000人（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
7,844人/年	16,534人(2か年) (R5:8,690人/年)				

- 横浜市市民協働推進センター及び各区市民活動支援センターの相談件数 16,000件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
16,761件/年	16,274件/年				

- 横浜市市民協働条例に基づく協働事業数 800件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
241件/年	507件(2か年) (R5:266件/年)				

施策 10 地域の支えあいの推進

- ・ 地域住民が地域に関心を持ち、それぞれの状況に応じて活動に参加することで、地域でつながる機会が広がっています。また、地域住民、事業者、関係機関が福祉保健などの地域の課題に協働して取り組む地域福祉保健計画を推進し、多様性の理解や、身近な地域の支えあいの仕組みづくりが進んでいます。

KPI

- 地域ケアプラザの相談件数 300,000 件/年
- ひとり暮らし高齢者等の把握数※ 327,128 人
- 福祉のまちづくりに関する研修受講者数 400 人（4 か年）
- 区社協あんしんセンター契約終了者数のうち成年後見制度利用移行者数 80 人/年

※ ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業（在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等について、本市が保有する個人情報をもとに民生委員及び地域包括支援センターへ提供し、地域における見守り活動等へつなげる事業）における把握数。

（主な施策）

- 地域福祉保健推進のための基盤づくり
- 身近な地域で支援が届く仕組みづくり
- 誰もがお互いを受け入れ、共に支えあう意識の啓発と醸成
- 身近な地域における権利擁護の推進

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

○ 地域ケアプラザの相談件数 300,000 件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
297,384 件/年	298,904 件/年				

○ ひとり暮らし高齢者等の把握数 327,128 人

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
246,997 人	266,915 人				

○ 福祉のまちづくりに関する研修受講者数 400 人（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
285 人/年	488 人（2 か年） （R5:203 人/年）				

○ 区社協あんしんセンター契約終了者数のうち成年後見制度利用移行者数 80 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
59 人/年	72 人/年				

施策 11 多文化共生の推進

- ・行政サービスや教育、医療等へのアクセス、円滑なコミュニケーション・情報収集など、関係機関が連携した支援により、国籍や文化的背景などにかかわらず、誰もが安全・安心に暮らすことができます。
- ・多文化理解の促進や外国人差別解消に向けた意識啓発を進めるとともに、在住外国人の社会参画を促進することで、誰もが自分らしく活躍できる、多様性と包摂性に富んだまちづくりが進んでいます。
- ・外国人材にとっても活躍しやすい環境づくりを進め、人材の呼び込みや海外活力の取り込みにつながっています。

KPI

- 国際交流ラウンジ等利用者の満足度 90%以上
- 日本語指導が必要な児童生徒のうち、自尊感情や共感・配慮等の合計値が上昇した割合※ 小学校3年生～6年生 60%
- YOKE や国際交流ラウンジと連携して活動した市民団体の数 550 団体/年

※ 横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール「Y-P アセスメント」を年2回以上実施することにより、自尊感情や仲間への共感・配慮等の変容を分析

(主な施策)

- 在住外国人に対する情報提供・相談対応の充実
- 日本語指導が必要な児童生徒へのきめ細かな支援
- 多様性と包摂性による多文化共生の基盤づくり

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

- 国際交流ラウンジ等利用者の満足度 90%以上

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
95.9%	94.2%				

- 日本語指導が必要な児童生徒のうち、自尊感情や共感・配慮等の合計値が上昇した割合
小学校3年生～6年生 60%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
48.4%	85.2%				

- YOKE や国際交流ラウンジと連携して活動した市民団体の数 550 団体/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
500 団体/年	534 団体/年				

施策 12 ジェンダー平等の推進

- ・根強い性別役割分担意識や性別にまつわる困難等の解消を目指し、多様で柔軟な働き方の推進や仕事と育児・介護等の両立に向けた支援の充実、誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくりに向けた機運醸成が図られています。
- ・性のあり方について悩みや生きづらさを抱える人々への相談支援や、多様な性のあり方についての社会的理解を促進することで、誰もが自分らしく生活できる社会づくりが進んでいます。

KPI

- よこはまグッドバランス賞認定企業数 300 社
- 管理職に占める女性の割合 30%
- 女性割合 40%未満の附属機関数（3人以下の附属機関を除く） 30 機関
- 多様な性のあり方を理解している市民の割合 80%

(主な施策)

- 誰もが働きやすい職場づくりや社会環境づくり
- 働きたい・働き続けたい女性の活躍推進
- 多様な性のあり方への支援と理解の促進

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

- よこはまグッドバランス企業（旧よこはまグッドバランス賞）認定企業数 300 社

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
231 社	233 社				

- 管理職に占める女性の割合（市内企業課長級以上） 30%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	18.8%				

- 女性割合 40%未満の附属機関数（3 人以下の附属機関を除く） 30 機関

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
30 機関 (令和5年4月1日)	28 機関 (令和6年4月1日)				

- 多様な性のあり方を理解している市民の割合 80%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	65.6%				

施策 13 障害児・者の支援

- ・ 障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重し合いながら、就労や社会参加を通じて多様な活動に取り組み、地域共生社会の一員として、自分らしく生きることができています。
- ・ 障害のある児童が、一人ひとりの育ちに適した療育や必要な相談支援等を受けることにより、多様な人間関係を育み、社会生活の経験を積むことができています。

KPI

- 地域生活への移行や定着に関する支援の利用者数 1,303 人分/年
- 横浜型医療的ケア児・者等支援者数（養成研修修了者数） 336 人（累計）
- 地域療育センターが実施する初期支援「ひろば事業」の利用児童数 16,000 人/年
- 地域療育センターが実施する保育所等への巡回訪問回数 2,100 回/年
- グループホームの定員数 6,000 人分（累計）
- 障害者就労支援センターの登録者数（定着支援） 2,950 人

（主な施策）

- 障害のある人を地域で支える基盤の整備
- 医療的ケア児・者、重症心身障害児・者への支援の充実
- 障害児支援の拡充
- 住まい・暮らしの支援
- 就労や日中活動の支援

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 地域生活への移行や定着に関する支援の利用者数 1,303人分/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,124人分/年	1,126人分/年				

- 横浜型医療的ケア児・者等支援者数（養成研修修了者数） 336人（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
184人（累計）	241人（累計）				

- 地域療育センターが実施する初期支援「ひろば事業」の利用児童数 16,000人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,551人/年	4,455人/年				

- 地域療育センターが実施する保育所等への巡回訪問回数 2,100回/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,092回/年	2,496回/年				

- グループホームの定員数 6,000人分（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
5,462人分 （累計）	5,655人分 （累計）				

- 障害者就労支援センターの登録者数（定着支援） 2,950人

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,860人	2,753人				

施策 14 暮らしと自立の支援

- ・生活に困窮している人やひきこもり状態にあって孤立している人などに対し、関係機関等との連携によりきめ細やかな支援が早期に行われることで、地域社会の中で安心して生活することができ、それぞれの人の状況に応じた自立が図られています。
- ・困難を抱えた人を早期に適切な支援につなげることで、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指します。
- ・依存症の予防や理解促進、早期発見・早期支援が推進されることにより、依存症の本人や家族等の抱える困難が軽減され、自分らしく健康的な暮らしに向かって進み続けることができている。

KPI

- 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労支援者数 6,600 人/年
- 生活困窮者自立支援制度による支援者数（就労支援除く） 730 人/年
- ひきこもり地域支援センターの新規相談件数 2,400 件（4か年）
- ゲートキーパー養成数 48,972 人（累計）
- （依存症対策）支援者向け研修受講者数 1,000 人（4か年）

（主な施策）

- 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者への就労支援
- 生活に困窮している人への自立支援
- ひきこもり状態にある人への支援
- 自殺対策の拡充
- 依存症対策の充実

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労支援者数 6,600 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
6,971 人/年	6,901 人/年				

- 生活困窮者自立支援制度による支援者数（就労支援除く） 730 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,187 人/年	521 人/年				

- ひきこもり地域支援センターの新規相談件数 2,400 件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,003 件/年	2,466 件(2か年) (R5:1,463 件/年)				

- ゲートキーパー養成数 48,972 人（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
38,483 人 (累計)	43,150 人 (累計)				

- （依存症対策）支援者向け研修受講者数 1,000 人（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
319 人/年	621 人(2か年) (R5:302 人/年)				

施策 15 高齢者を支える地域包括ケアの推進

- ・ 個々の健康状態や関心に応じて参加できる場や、知識・経験を生かして活躍できる環境の整備を進め、「活力ある地域」を目指します。介護予防・健康づくり、社会参加、生活支援が一体的に推進され、高齢者一人ひとりが生きがいや役割を持ち、つながり支えあう地域が実現しています。
- ・ 日常生活に支援や手助けが必要になっても、個々の状況に応じて施設・住まいや在宅生活を支えるサービスが選択でき、本人や家族が安心して生活できています。

KPI

- 通いの場への参加率 8.2%
- ボランティア等への参加者数（シニアボランティアポイント及びプロボノ参加者数） 15,180 人/年
- 住民主体による地域の活動把握数 9,380 件
- 特別養護老人ホームに要介護3以上で入所した人の平均待ち月数 9か月
- （介護人材の確保）資格取得・就労等の支援を活用した就職者数（資格取得・就労支援、住居確保、介護ロボット等導入支援） 300 人/年
- 認知症サポーター養成講座受講者数 400,000 人（累計）

（主な施策）

- 介護予防の推進
- 社会参加の推進
- 住民主体による活動の支援・多様な主体間の連携体制の構築
- 地域生活を支えるサービスの充実とニーズに応じた施設・住まいの確保
- 介護人材の確保・定着支援・専門性の向上
- 認知症施策の推進

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 通いの場への参加率 8.2%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
10.6%	10.4%				

- ボランティア等への参加者数（シニアボランティアポイント及びプロボノ参加者数）

15,180人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
5,684人/年	6,677人/年				

- 住民主体による地域の活動把握数 9,380件

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
8,771件	8,678件				

- 特別養護老人ホームに要介護3以上で入所した人の平均待ち月数 9か月

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
9か月	8か月				

- （介護人材の確保）資格取得・就労等の支援を活用した就職者数（資格取得・就労支援、住居確保、介護ロボット等導入支援） 300人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
219人/年	215人/年				

- 認知症サポーター養成講座受講者数 400,000人（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
375,440人 （累計）	396,474人 （累計）				

施策 16 在宅医療や介護の推進

- ・在宅生活を支える医療、介護、保健・福祉の連携強化により、医療・介護が必要になっても、地域で最後まで安心して暮らし続けることができます。
- ・在宅医療、本人の意思決定、人生の最終段階の医療・ケアについての市民や医療・介護従事者の理解が促進され、あらかじめ本人による準備や環境の整備がなされていることで、人生の最後まで自分らしく生きることができます。

KPI

- 本人の意思決定支援に関する講座等の開催数 320 回/年
- 在宅医療連携拠点での新規相談者数 3,250 人/年
- 在宅医療・介護を担う人材の育成等に関する研修の参加者数 4,023 人/年
- 東部方面斎場（仮称）の整備 建設工事（令和 8 年度供用開始）

（主な施策）

- 最期まで自分らしく生きるための支援
- 在宅医療支援の充実
- 在宅医療と介護をつなぐ人材の育成
- 市営斎場・市営墓地の整備

（関係する SDG s の取組）



<進捗状況>

- 本人の意思決定支援に関する講座等の開催数 320 回/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
327 回/年	343 回/年				

- 在宅医療連携拠点での新規相談者数 3,250 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
3,314 人/年	3,261 人/年				

- 在宅医療・介護を担う人材の育成等に関する研修の参加者数 4,023 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
4,721 人/年	4,213 人/年				

- 東部方面斎場（仮称）の整備 建設工事（令和8年度供用開始）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
実施設計、経 営許可手続、 周辺工事	実施設計、土 木工事、地中 熱工事				

施策 17 医療提供体制の充実

- ・将来の医療需要増加に向け、限られた医療資源を最大限活用し、最適な医療提供体制を構築することで、必要な医療を受けられ、本人・家族が安心して生活することができています。
- ・救急時や災害時においても迅速に対応できる救急・災害医療体制の充実・強化が図られています。

KPI

- データの活用による医療政策の推進 施策立案・評価検証への活用
- 地域中核病院の再整備 南部病院：建設工事
- 横浜市立大学附属病院再整備基本計画策定の進捗 再整備実施計画策定
- 産科拠点病院及び小児救急拠点病院数の維持 10（3 + 7）病院
- がんの75歳未満年齢調整死亡率※（人口10万人対）の減少 109.6（令和6年度）
- 緊急度が高い傷病者に対する救急車等の現場到着時間 6分台を維持

※ 75歳未満年齢調整死亡率：高齢化が進んだことなどによる年齢構成の違いの影響をなくし、75歳以上の死亡を除くことで壮年期死亡の減少を評価できるように計算した死亡率。

（主な施策）

- デジタル時代にふさわしい医療政策の推進
- 2025年問題に対応できる地域医療構想の実現
- 妊娠・出産から一貫した子どものための医療体制の充実
- がんをはじめとする5疾病※対策の推進
※ 5疾病：がん、脳卒中、心血管疾患、糖尿病、精神疾患
- 救急救命体制及び災害時医療の充実による危機管理体制の強化

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- データの活用による医療政策の推進 施策立案・評価検証への活用

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
データの活用による医療政策の推進	データの活用による施策立案（よこはま保健医療プランの策定）				

- 地域中核病院の再整備 南部病院：建設工事

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
基本設計	基本設計				

- 横浜市立大学附属病院再整備基本計画策定の進捗 再整備実施計画策定

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
再整備基本計画検討	再整備基本計画検討				

- 産科拠点病院及び小児救急拠点病院数の維持 10（3＋7）病院

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
10（3＋7）病院	10（3＋7）病院				

- がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少 109.6（令和6年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
124.0 （令和3年度）	120.6 （令和4年度）				

- 緊急度が高い傷病者に対する救急車等の現場到着時間 6分台を維持

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
6.8分	6.5分				

(3) 《基本目標3》 『Zero Carbon Yokohamaの実現』

- 脱炭素社会の実現
- 循環型社会の実現

《数値目標》

- 市域の温室効果ガス排出量 1,532万 t-CO₂ (令和6年度)
- ごみ処理に伴い発生する温室効果ガス排出量 25.0万 t-CO₂

《基本的方向》

2050年のカーボンニュートラル達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とし、市民や事業者等と連携した取組を意欲的に進め、脱炭素を通じた本市の更なる成長につなげます。また、SDGs未来都市の実現を力強くけん引する、環境・経済・社会の統合的取組を実践し、2030年のSDGs達成に貢献するとともに、持続可能な資源循環を通じて循環型社会の構築を目指します。

<進捗状況>

○ 市域の温室効果ガス排出量 1,532 万 t-CO₂ (令和6年度)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,714 万 t-CO ₂ (令和3年度)	1,641 万 t-CO ₂ ※ (令和4年度)				

※ 速報値

○ ごみ処理に伴い発生する温室効果ガス排出量 25.0 万 t-CO₂

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
33.2 万 t-CO ₂	36.9 万 t-CO ₂ ※				

※ 速報値

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 18 脱炭素社会の推進

- ・ 市民・事業者等の多様な主体と連携し、温室効果ガスの削減を進めることで、2030年度に温室効果ガス削減目標50%（2013年度比）を達成し、2050年には脱炭素社会が実現しています。
- ・ イノベーション創出や脱炭素経営などを支援することで、脱炭素化やSDGsの取組が企業の成長の原動力となり、市内経済の循環の取組が進んでいます。また、徹底した省エネの促進、積極的な再エネの導入、住宅・建築物の省エネ化や次世代自動車の普及などにより、温室効果ガスの排出削減が進んでいます。
- ・ 普及啓発や環境学習等を通じて、市民や事業者等の脱炭素化への行動変容を促すとともに、吸収源対策や気候変動の影響への適応策に取り組んでいます。また、国際会議での情報発信や国際園芸博覧会の取組等を通じて、国内外での横浜のプレゼンス向上が図られています。さらに、市内最大級の排出事業者である市が率先して脱炭素化を進め、市役所の2030年度の温室効果ガス削減目標50%（2013年度比）を達成しています。

KPI

- 脱炭素化への取組を実施した事業者の割合 30%（4か年平均）
- 本市が実施する取組による再エネ切替者数（世帯・事業所） 2,500件（累計）
- 新築住宅における省エネ性能の高い住宅^{*}の普及戸数（省エネ性能届出義務化以降の累計） 104,000戸（累計）
- 次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及台数 12,000台（令和6年度）
- 市民の意識変化（脱炭素に向けて行動する市民の割合） 63.5%
- 新たな試行的取組数 24件（4か年）
- PPA 事例件数 80件（累計）
- ESCO 事業導入による二酸化炭素削減量 66,200t-CO₂（4か年）

^{*} 長期優良認定住宅、低炭素認定住宅、建築物省エネ法に基づく省エネ基準に適合する住宅及び性能向上計画認定住宅

（主な施策）

- 脱炭素化と市内経済の持続的な成長の促進
- 再生可能エネルギー導入の促進
- 住宅・建築物の省エネ化の推進
- 次世代自動車の普及促進
- 脱炭素化への行動変容を伴う普及啓発と国内外への展開
- 市役所における脱炭素化に向けた率先行動

(関係するSDG sの取組)



<進捗状況>

- 脱炭素化への取組を実施した事業者の割合 30%（4か年平均）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
39.9%	51.1%				

- 本市が実施する取組による再エネ切替者数（世帯・事業所） 2,500件（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
856件(累計)	923件(累計)				

- 新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数（省エネ性能届出義務化以降の累計）
104,000戸（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
76,481戸 (累計)	91,178戸 (累計)				

- 次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及台数 12,000台（令和6年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
8,925台 (令和3年度)	11,782台 (令和4年度)				

- 市民の意識変化（脱炭素に向けて行動する市民の割合） 63.5%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
58.8%	63.3%				

- 新たな試行的取組数 24件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
7件/年	15件(2か年) (R5: 8件/年)				

- PPA事例件数 80件（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
29件(累計)	66件(累計)				

○ ESCO 事業導入による二酸化炭素削減量 66,200t-CO₂ (4 年)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
16,048 t-CO ₂ /年	32,742 t-CO ₂ /年 (2 年) (R5:16,694 t-CO ₂ /年)				

施策 19 持続可能な資源循環の推進

- ・脱炭素社会の実現とSDGsの達成に向けて、プラスチック対策や食品ロス削減、環境にやさしいエネルギーの地産地消など、循環型社会の実現につながる様々な社会課題に対応するとともに、将来を見据えた廃棄物処理施設の整備や安定した収集運搬体制の確保、まちの美化が進んでいます。

KPI

- 焼却工場で焼却されるプラスチックの量 8.3万トン/年
- 環境にやさしい行動の実施状況（食べ残しや食品のムダ（食品ロス）を減らす）90%以上
- 保土ヶ谷工場再整備事業の進捗状況 整備工事中

（主な施策）

- プラスチック対策の推進
- 食品ロス削減の推進
- 環境にやさしいエネルギーの創出と脱炭素化の推進

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 焼却工場で焼却されるプラスチックの量 8.3万トン/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
10.3万トン/年	10.6万トン/年				

- 環境にやさしい行動の実施状況（食べ残しや食品のムダ（食品ロス）を減らす） 90%以上

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
88.6%	94.8%				

- 保土ヶ谷工場再整備事業の進捗状況 整備工事中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
整備計画策定	再整備工事仮 契約締結				

(4) 《基本目標4》 『未来を切り拓く経済成長と
国際都市・横浜の実現』

- 挑戦と連携が生み出す持続的な経済成長
- 選ばれる国際都市・横浜

《数値目標》

- 中小・小規模事業者の経常利益B S I -15.0 (4か年平均)
- 中小・小規模事業者が雇用人員を適正と回答した割合※ 65.0% (4か年平均)
- 支援したスタートアップが受ける投資額 170億円 (4か年)
- 企業誘致・立地による雇用者創出数 10,000人 (4か年)
- 観光消費額 4,026億円/年
- 大学と地域・企業・行政との連携事例数 1,000件/年
- 海外インフラ分野の事業化件数 16件 (4か年)
- 国際ビジネスに取り組んでいる事業者の割合 35% (4か年平均)
- 横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合 30.0%
- 海外都市・国際機関等からの国際会議等への招待・連携依頼件数 110件/年

※ 横浜市景況・経営動向調査において、雇用人員について、「適正」と回答した企業の割合

《基本的方向》

中小・小規模事業者の事業継続・発展に向けた支援や、多様なプレーヤーによるオープンイノベーションの推進、スタートアップ※¹の創出・成長支援、経済波及効果を広げる観光・MICE※²の振興、また、外国人材・外国企業に選ばれる魅力的な環境づくりや、国際ビジネスの推進、海外活力の取り込みなどにより、横浜経済の更なる成長や「国際都市・横浜」としての魅力づくりを進めます。

※¹ スタートアップ：イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓により、創業から短期間で急成長を目指す企業

※² MICE：企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) などの総称

<進捗状況>

- 中小・小規模事業者の経常利益B S I -15.0 (4か年平均)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-20.4	-15.9				

- 中小・小規模事業者が雇用人員を適正と回答した割合 65.0% (4か年平均)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
55.2%	53.9%				

- 支援したスタートアップが受ける投資額 170億円 (4か年)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
36.8億円/年	112.7億円(2か年) (R5:75.9億円/年)				

- 企業誘致・立地による雇用者創出数 10,000人 (4か年)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,911人/年	5,482人(2か年) (R5:2,571人/年)				

- 観光消費額 4,026億円/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,595億円/年	3,667億円/年				

- 大学と地域・企業・行政との連携事例数 1,000件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,056件/年	1,144件/年				

- 海外インフラ分野の事業化件数 16件 (4か年)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
5件/年	11件(2か年) (R5:6件/年)				

○ 国際ビジネスに取り組んでいる事業者の割合 35% (4か年平均)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
20%	26%				

○ 横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合 30.0%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	23.3%				

○ 海外都市・国際機関等からの国際会議等への招待・連携依頼件数 110件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
76件/年	122件/年				

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 20 中小・小規模事業者の経営基盤強化

- ・ 中小・小規模事業者が、経営基盤の強化に取り組み、事業継続及び雇用維持を実現させ、横浜経済の持続的成長をもたらしています。また、デジタル化・脱炭素化などの事業環境の変化に対応し、経営革新を進めることで成長・発展しています。
- ・ 柔軟な働き方の実現と人材の活躍により、中小・小規模事業者の事業活動が持続的に行われています。
- ・ 商店街や中央卸売市場等が新たなにぎわいの創出等により活性化しています。

KPI

- 支援が業績向上や業務改善などにつながった事業者の割合 94%（4か年平均）
- デジタル化の取組を実施した事業者の割合 70%（4か年平均）
- 支援により就職に結びついた人数 2,267人（4か年）
- 商店街の集客につながるイベント開催件数 520件（4か年）
- 市場の取扱金額 1,604.9億円（4か年平均）

（主な施策）

- 中小・小規模事業者への基礎的支援
- デジタル化・脱炭素化への対応促進
- 事業活動を支える柔軟な働き方の実現とシニア等の人材の活躍支援
- 商店街の活性化
- 市場の活性化

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 支援が業績向上や業務改善などにつながった事業者の割合 94% (4か年平均)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
90.6%	83.6%				

- デジタル化の取組を実施した事業者の割合 70% (4か年平均)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
65.2%	71%				

- 支援により就職に結びついた人数 2,267人 (4か年)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
611人/年	1,134人 (2か年) (R5:523人/年)				

- 商店街の集客につながるイベント開催件数 520件 (4か年)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
157件/年	379件 (2か年) (R5:222件/年)				

- 市場の取扱金額 1,604.9億円 (4か年平均)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,631.5億円	1648.7億円				

施策 21 スタートアップの創出・イノベーションの推進

- ・市内に集積した多様な企業や大学等の組織や領域を超えた連携により、イノベーションを育む土壌が構築されることで、国内外から人・企業・投資が呼び込まれ、持続的な横浜経済の発展につながっています。
- ・スタートアップの成長・発展や企業の新規立地により、横浜経済の新たな担い手が生まれるとともに、雇用が創出されています。

KPI

- スタートアップの創出件数 65 件（4 か年）
- 新製品・新技術開発に向けた新規プロジェクト件数 280 件（4 か年）
- 企業立地支援制度や情報提供等により立地を実現した企業数 260 件（4 か年）
- 産学官の連携による取組を実施した企業・団体数 510 件（4 か年）

(主な施策)

- スタートアップの創出・成長支援
- オープンイノベーションの推進
- 戦略的な企業誘致・立地の推進
- 海洋都市横浜の取組による産業の振興

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

- スタートアップの創出件数 65件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
13件/年	29件（2か年） （R5:16件/年）				

- 新製品・新技術開発に向けた新規プロジェクト件数 280件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
92件/年	165件（2か年） （R5:73件/年）				

- 企業立地支援制度や情報提供等により立地を実現した企業数 260件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
84件/年	171件（2か年） （R5:87件/年）				

- 産学官の連携による取組を実施した企業・団体数 510件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
138件/年	284件（2か年） （R5:146件/年）				

施策 22 観光・MICEの振興

- ・多様な関係者による推進体制を構築し、ウォーターフロントやアート、スポーツ、花と緑などの強みを生かした魅力づくりや誘客プロモーションなどを行うことで、国内外からの観光客等が増加しています。
- ・観光・MICEが、経済成長の柱として幅広い市内企業へ経済波及効果を広げる役割を担っています。また、観光産業の伸長によって生じる地域環境への負荷等にも対応できる、持続可能な観光都市が実現されています。
- ・経済波及効果の高い中大型の国際会議やビジネスイベント等が多数開催され、アジアを代表する「グローバルMICE都市」として、確固たる地位が確立されています。

KPI

- 国費を活用して本市とDMOで実施した事業の数 10件（4か年）
- 観光入込客数（実人数） 3,791万人/年
- 観光公式ウェブサイトのページビュー（PV）数 2,803万PV/年
- 国際会議参加者総数（JNTO※基準） 27.4万人/年

※ JNTO: Japan National Tourism Organization（日本政府観光局）

（主な施策）

- 持続可能な観光・MICE推進体制の構築と観光・MICE産業の活性化
- 魅力あふれる観光コンテンツの創出
- 戦略的な誘客プロモーション
- グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 国費を活用して本市とDMOで実施した事業の数 10件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2件/年	12件/年（2か年） （R5:10件/年）				

- 観光入込客数（実人数） 3,791万人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2,922万人/年	3,600万人/年				

- 観光公式ウェブサイトのページビュー（PV）数 2,803万PV/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,624万PV/年	1,547万PV/年				

- 国際会議参加者総数（JNTO基準） 27.4万人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
5.5万人/年 （令和4年）	-				

施策 23 市内大学と連携した地域づくり

- ・市内等に立地する29の大学が持つ「学術」や「学生の力」を生かした、産学公民連携の取組により、地域の課題解決や市内経済の活性化等につながっています。
- ・専門的な知見を生かした政策提言や企業等との連携を通して、横浜市立大学が本市の様々な政策課題の解決に貢献しています。

KPI

- 大学と連携して進めているまちづくりの事例数 56件（4か年）
- 市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組 10件/年
- 本市施策立案等に関わる横浜市立大学との連携取組件数 40件/年
- 横浜市立大学が実施するリカレント教育講座数 12講座/年

（主な施策）

- 大学・地域・行政の連携による地域の課題解決やまちづくり
- 市内大学と連携した人材育成・確保
- 横浜市立大学の知的資源・研究成果を生かした更なる地域貢献
- 横浜市立大学によるリカレント教育の推進

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 大学と連携して進めているまちづくりの事例数 56件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
14件/年	31件（2か年） （R5:17件/年）				

- 市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組 10件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
5件/年	8件/年				

- 本市施策立案等に関わる横浜市立大学との連携取組件数 40件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
42件/年	33件/年				

- 横浜市立大学が実施するリカレント教育講座数 12講座/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
7講座/年	12講座/年				

施策 24 国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献

- ・ より多くの市内企業が、海外事務所、姉妹・友好都市、国際機関及びその他関係団体等が築き上げてきた国内外のネットワークを活用することで、国際ビジネスを拡大し、持続性や国際競争力を高めています。また、より多くの外国企業が市内に進出・定着し、市内経済の活性化につながっています。
- ・ 本市の都市づくりの経験と企業の技術・ノウハウを生かし、企業が主体的に海外インフラビジネスを展開することで、脱炭素化をはじめ新興国等が直面する様々な都市課題の解決を支援し、海外都市等のSDGs達成に貢献しています。

KPI

- 国際技術協力や海外インフラビジネスをテーマにしたセミナー等の開催数
76件（4か年）
- 市内中小企業の海外展開支援により新たな事業展開につながった件数
360件（4か年）
- 市内企業・関係機関と外資系企業の連携事業数 10件（4か年）

（主な施策）

- 本市の強みを生かした海外インフラビジネスの推進
- 市内企業の海外展開支援と外国企業の進出・定着支援

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 国際技術協力や海外インフラビジネスをテーマにしたセミナー等の開催数 76件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
31件/年	64件（2か年） （R5:33件/年）				

- 市内中小企業の海外展開支援により新たな事業展開につながった件数 360件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
86件/年	209件（2か年） （R5:123件/年）				

- 市内企業・関係機関と外資系企業の連携事業数 10件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
3件/年	5件（2か年） （R5:2件/年）				

施策 25 世界から集いつながる国際都市の実現

- ・ 気候変動、感染症対策、国際平和など、国境を越えて取り組むべき地球規模の課題に対して、日本最大の基礎自治体としての知見・経験を発揮しながら、国際機関や姉妹・友好都市等との連携が一層進んでいます。
- ・ 人口減少社会においても持続的な成長・発展を続けていくため、外国人材にとっても活躍しやすい環境づくりが進み、対外的な評価が高まっているとともに、国際的に活躍できる人材育成に向けた世代ごとの取組が進んでいます。
- ・ 姉妹・友好都市等との友好関係や海外事務所の現地ネットワークを生かし、海外からより多くの人々を惹きつけ、世界とつながる機会を広げることで、横浜から新たなアイデアや価値が生まれ、都市としての魅力とプレゼンス向上につながっています。

KPI

- ネットワーク構築を図る海外都市や大使館をはじめとするスタートアップ支援機関の数 20 件/年
- 海外諸都市・国際機関等との連携・協力事業数 748 件（4 か年）
- 市が支援する国際人材ネットワークを活用した情報発信件数 20 件/年
- 基金を活用した留学生助成 160 人（4 か年）

(主な施策)

- 海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGs の推進
- 国際連携・協力の推進
- 「世界から人材が集う街」に向けた環境づくり
- 世界で活躍できる人材を生み出す次世代育成の推進

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

- ネットワーク構築を図る海外都市や大使館をはじめとするスタートアップ支援機関の数 20 件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
12 件/年	26 件/年				

- 海外諸都市・国際機関等との連携・協力事業数 748 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
111 件/年	441 件（2 か年） (R5:330 件/年)				

- 市が支援する国際人材ネットワークを活用した情報発信件数 20 件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
8 件/年	20 件/年				

- 基金を活用した留学生助成 160 人（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
16 人/年	60 人（2 か年） (R5:44 人/年)				

(5) 《基本目標5》 『新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり』

まち

- 若い世代をはじめ多様な世代に選ばれる郊外部
- 誰もが移動しやすい身近な地域交通と移動環境
- 多様な主体との連携

《数値目標》

- 最寄り駅周辺の整備の満足度 増加
- 買い物、医療などの生活環境が整っている 増加
- 余暇や休日を楽しく過ごせる場所がある 増加
- 「市内での定住意向」のある市民の割合 増加
- バス・地下鉄などの便に対する満足度 増加
- 地域交通サポート事業[※]などの本格運行地区数 30 地区
- 通学路における子どもの交通事故死ゼロ 0人（毎年）

※ 生活に密着した地域交通の導入に向け、地域の主体的な取組を支援する事業

《基本的方向》

鉄道駅を拠点とした市街地や緑地等の自然環境を生かした良好な住環境を維持し、働き方やライフスタイルの変化への対応、地域交通の維持・充実等により、「住む」「働く」「楽しむ」「交流する」、多様な暮らし方ができる、持続可能な郊外住宅地のまちづくりを目指します。また、旧上瀬谷通信施設において、国際園芸博覧会の開催を契機とし、豊かな環境と共生した新たな活性化拠点を形成するなど、郊外部の新たな価値を創造し、横浜の未来につながるまちづくりを進めます。

<進捗状況>

- 最寄り駅周辺の整備の満足度 増加

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
21.4%	22.9%				

- 買い物、医療などの生活環境が整っている 増加

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
32.7%	34%				

- 余暇や休日を楽しく過ごせる場所がある 増加

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
16.3%	17%				

- 「市内での定住意向」のある市民の割合 増加

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
76.8%	77.6%				

- バス・地下鉄などの便に対する満足度 増加

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
53.4%	54.1%				

- 地域交通サポート事業などの本格運行地区数 30 地区

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
17 地区	17 地区				

- 通学路における子どもの交通事故死ゼロ 0 人（毎年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
0 人	0 人				

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 26 人を惹きつける郊外部のまちづくり

- ・ 鉄道駅周辺では生活拠点にふさわしい都市機能の充実が図られています。
- ・ 地域の特性やライフスタイルの変化、脱炭素化の潮流など新たなニーズに対応するため、多様な主体と連携を図り、若い世代をはじめ、様々な世代が「住み」、「働き」、「楽しみ」、「交流できる」まちづくりが進み、郊外部の魅力が発信されています。
- ・ 鉄道駅やインターチェンジの整備効果を生かす土地利用の誘導や大学等の機能強化の機会を捉えたまちづくり、国際園芸博覧会の開催を契機とした郊外部の新たな活性化拠点の形成などが進み、都市・地域レベルでの価値が創造されています。

KPI

- 鉄道駅周辺の生活拠点の整備・誘導 完了 3 地区（4 か年）、事業中 6 地区（4 か年）
- 持続可能な郊外住宅地の取組数 9 地区（4 か年）
- 用途地域等の見直し地区数 90 地区以上（4 か年）
- 戦略的な土地利用にむけた検討 推進
- 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業の事業進捗 事業中
- 国際園芸博覧会開催の市民認知度 90%

（主な施策）

- 鉄道駅周辺のまちづくりの推進
- 多様な主体と連携した持続可能な郊外住宅地再生の推進
- 郊外部における多様な機能の誘導
- 戦略的な土地利用の誘導・推進
- 郊外部における新たな活性化拠点の形成
- 国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進

（関係する SDG s の取組）



<進捗状況>

- 鉄道駅周辺の生活拠点の整備・誘導 完了3地区（4か年）、事業中6地区（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
完了1地区、 事業中3地区	完了2地区、 事業中2地区				

- 持続可能な郊外住宅地の取組数 9地区（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
7地区	7地区				

- 用途地域等の見直し地区数 90地区以上（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
0地区	0地区				

- 戦略的な土地利用にむけた検討 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進				

- 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業の事業進捗 事業中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業着手	事業中				

- 国際園芸博覧会開催の市民認知度 90%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
34.7%	45.7%				

施策 27 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり

- ・地域にある既存ストックや良好な住環境を生かしながら、質の高い住宅の整備・誘導を図ることにより、多様な住まい方や働き方・学び方が可能となる、ゆとりある住まいや住環境が創出されています。
- ・空家等対策では、専門家団体などと連携し、予防や管理不全の防止・解消等の施策を進めるとともに、地域活性化や子育て支援などにつながる空家等の活用が促進されています。
- ・地域ごとの特徴を持った様々な課題や多様なライフスタイルに対して、多様な主体との協働・共創、地域まちづくり支援の充実やデジタル技術の活用等により、地域活性化が図られています。

KPI

- 大規模団地等の再生支援の件数 46 件（4 か年）
- 工事着手済の市営住宅数 8 件（4 か年）
- 家賃補助付きセーフティネット住宅の供給戸数 700 戸（累計）
- マンション管理組合支援の件数 632 件（4 か年）
- マンション管理計画認定制度認定件数 100 棟（4 か年）
- 空家活用の件数 30 件（4 か年）
- 管理不全な空家の改善件数 60 件（4 か年）
- 地域まちづくり支援の件数 315 件（4 か年）

（主な施策）

- 多様な住まい方や働き方・学び方が可能となるゆとりある住まいや住環境の創出
- 重層的な住宅セーフティネットの充実
- マンションの適正管理・再生や良質な住宅の供給・流通の促進
- 地域活性化や子育て支援等に資する総合的な空家等対策の推進
- 地域の様々な主体と連携した地域まちづくりの推進

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 大規模団地等の再生支援の件数 46 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
8 件/年	23 件（2 か年） （R5:15 件/年）				

- 工事着手済の市営住宅数 8 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
2 件/年	3 件（2 か年） （R5: 1 件/年）				

- 家賃補助付きセーフティネット住宅の供給戸数 700 戸（累計）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
173 戸（累計）	288 戸（累計）				

- マンション管理組合支援の件数 632 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
136 件/年	307 件（2 か年） （R5:171 件/年）				

- マンション管理計画認定制度認定件数 100 棟（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
17 棟/年	130 棟（2 か年） （R5:113 棟/年）				

- 空家活用の件数 30 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
5 件/年	6 件（2 か年） （R5: 1 件/年）				

- 管理不全な空家の改善件数 60 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
44 件/年	99 件（2 か年） （R5:55 件/年）				

○ 地域まちづくり支援の件数 315 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
86 件/年	202 件（2 か年） （R5:116 件/年）				

施策 28 日常生活を支える地域交通の実現

- ・ 主な交通手段であるバスネットワークの維持や、地域内の多様な移動ニーズに対応するため、既存の公共交通の利用促進や改善、新たな移動サービスの導入、ICT活用、高齢者等外出支援、他分野連携など総合的な視点から検討や取組を進め、持続可能な地域交通の実現に向けた取組が推進されています。また、歩行者空間の整備や、自転車活用など多様なニーズに応えるみちづくりが進んでいます。さらに、通学路における子どもの交通事故死ゼロを目指した交通安全対策の推進など、誰もが安全・安心・円滑・便利に移動できる環境整備が進んでいます。

KPI

- 地域交通の利用促進に関する取組件数 52 件/年
- 敬老バス制度を含む地域の総合的な移動サービスの検討
モデル実証、制度設計、運用開始
- ビッグデータや事故データ等を活用・分析した交通安全対策の取組地区数
14 地区（累計）
- 自転車通行空間の整備延長 103km（累計）

(主な施策)

- 市民・企業・交通事業者・行政等みんなで支える地域交通の実現
- 地域の総合的な移動サービスの確保
- 子どもから高齢者まで人にやさしい移動環境の確保
- 多様な移動ニーズに応じた自転車利用環境の整備

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

- 地域交通の利用促進に関する取組件数 52 件/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
51 件/年	59 件/年				

- 敬老パス制度を含む地域の総合的な移動サービスの検討 モデル実証、制度設計、運用開始

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
<ul style="list-style-type: none"> ・ AMIT の設置 (10 月)、実証実験及び実証運行の実施 (計 7 地区) ・ 敬老パスを IC 化し、利用実績データの取得開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域交通の更なる充実に向けた方向性のとりまとめ (2 月)、実証実験及び実証運行の実施 (計 7 地区) ・ 敬老パス IC 化による、1 年間の利用実績データの取得、データ分析の開始 				

- ビッグデータや事故データ等を活用・分析した交通安全対策の取組地区数 14 地区 (累計)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
4 地区(累計)	8 地区(累計)				

- 自転車通行空間の整備延長 103km (累計)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
89km(累計)	95km(累計)				

(6) 《基本目標6》 『成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり』

まち

- 人や企業が活躍できるまちづくり
- 魅せるまちづくり
- 交流を生み出すまちづくり

《数値目標》

- 都心部の駅の1日当たりの平均乗降客数 347万人
- みなとみらい21地区における就業者数 14.1万人
- 「身近な地域において、気軽に文化芸術活動に参加できる機会・場が充実している」と感じている市民の割合 61.5%

《基本的方向》

業務機能、商業機能の更なる集積に加え、国内外から人や企業が集い、活躍できる就業・生活環境の充実や、来訪者が訪れたいくなる魅力的なまちづくりを一体的に進めることにより相乗効果を生み出し、横浜の成長をけん引していきます。

また、既存施設等の計画的な再生・機能強化、脱炭素化への取組、安全で快適な都心空間の形成、文化芸術創造都市施策による魅力・にぎわいの創出、多様な担い手の参画の促進などにより、成長と活力ある都市を実現します。

<進捗状況>

- 都心部の駅の1日当たりの平均乗降客数 347万人

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
309万人	325万人				

- みなとみらい21地区における就業者数 14.1万人

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
13.1万人	13.4万人				

- 「身近な地域において、気軽に文化芸術活動に参加できる機会・場が充実している」と感じている市民の割合 61.5%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
53.9%	56.8%				

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 29 活力ある都心部・臨海部のまちづくり

- ・横浜の顔である都心臨海部や、交通ネットワークの充実によりポテンシャルの高まる新横浜都心、日本をリードする産業地域である京浜臨海部など、横浜の成長エンジンとなるエリアにおいて、経済活性化や脱炭素化を見据えた持続的な成長に向けた都市づくりが進んでいます。
- ・国内外から多くの来街者を惹きつける港、街並み、歴史・文化資産等といった横浜の魅力に加え、地区ごとの特性に合わせた魅力づくりとまちの回遊性向上により、横浜らしさやにぎわい・親しみを感じる魅力的な都市空間の形成が進んでいます。

KPI

- 横浜駅周辺における開発事業 完了
- 東神奈川臨海部周辺における開発事業 完了
- みなとみらい21地区における開発事業 事業中
- 関内駅周辺における開発事業 事業中
- 北仲通地区における開発事業 事業中
- 新横浜駅南部地区のまちづくり 推進
- まちづくりの具体化へ向けた検討 推進
- 再開発に向けた検討 推進
- 既存の交通モードと新たな移動サービスや観光施設等との連携 推進
- 市内の景観に関する満足度 78%（4か年平均）

（主な施策）

- 横浜駅・みなとみらい・東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進
- 関内・関外地区の活性化推進
- 新横浜都心のまちづくりの推進
- 京浜臨海部のまちづくりの推進
- 山下ふ頭再開発の推進
- 回遊性の向上と多様な主体の連携によるにぎわいづくりの推進
- 魅力あふれる都市空間の形成

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 横浜駅周辺における開発事業 完了

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業中	完了				

- 東神奈川臨海部周辺における開発事業 完了

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業中	事業中				

- みなとみらい21地区における開発事業 事業中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業中	事業中				

- 関内駅周辺における開発事業 事業中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業中	事業中				

- 北仲通地区における開発事業 事業中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
-	事業中				

- 新横浜駅南部地区のまちづくり 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進				

- まちづくりの具体化に向けた検討 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進				

○ 既存の交通モードと新たな移動サービスや観光施設等との連携 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進				

○ 市内の景観に関する満足度 78%（4か年平均）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
76%	79.7%				

施策 30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進

- ・文化芸術体験を通じて、子どもたちの創造性や感受性が育まれています。また、地域の文化拠点の機能強化を進め、身近な場で文化芸術に触れることのできる機会を提供することで、あらゆる人の心豊かな生活と、誰もが対等な関係で関わり合える共生社会の実現に寄与しています。さらに、横浜の特色ある文化財等の価値を市民が享受する機会の創出などにより、市民の学びの環境が充実しています。
- ・現代アートの国際展など多彩なアートイベントや文化芸術関連施設等の魅力の発信、歴史的建造物等の活用、光と音楽による横浜ならではの夜景の創出により、来街者が増加するとともに、にぎわいと文化芸術創造都市としてのプレゼンスが向上しています。

KPI

- 芸術文化教育プログラムへの子どもたちの参加者数 15,200 人/年
- アートイベントの来場者数 29.7 万人（4 か年）
- 港の夜景の演出参加施設数 45 施設/年
- 文化施設の稼働率※ 80%/年

※ 所管する施設のうち、休館中の施設を除く平均稼働率

(主な施策)

- 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組
- 文化芸術による街のにぎわいの創出と国内外への発信
- 歴史と創造性を生かしたまちづくり
- 市民の文化芸術活動への支援と環境整備

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

○ 芸術文化教育プログラムへの子どもたちの参加者数 15,200 人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
12,799 人/年	14,570 人/年				

○ アートイベントの来場者数 29.7 万人（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
0.3 万人/年	58.5 万人(2か年) (R5:58.2 万人/年)				

○ 港の夜景の演出参加施設数 45 施設/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
34 施設/年	40 施設/年				

○ 文化施設の稼働率 80%/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
80%/年	82%/年				

(7) 《基本目標7》 『花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる
ガーデンシティ横浜の実現』

しごと
まち

- 多様なライフスタイルを支える自然豊かな都市環境の実現
- 生物多様性の保全と利活用の推進
- 活力ある都市農業の推進

《数値目標》

- 身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合 65%
- 環境行動を選択して実践している人の割合 70%
- 農業の担い手（新規等）の確保 300人
- 身のまわりで農に親しむ機会があると感じる人の割合 50%

《基本的方向》

市民生活や事業活動の基盤であり、多様な恵みをもたらす花・緑・農・水を生かした「ガーデンシティ横浜^{*}」の推進、生物多様性保全への理解と行動の促進、活力ある都市農業の展開により、2027年開催予定の国際園芸博覧会の成功につなげ、横浜ならではの魅力とにぎわいを創出し、自然共生による豊かな暮らしを実現します。

※ ガーデンシティ横浜：市民・企業等の様々な主体が連携し、横浜らしい花・緑・農・水のある豊かな自然環境を更に創出し、潤いや安らぎを感じられる横浜を次世代に引き継ぎ、魅力ある横浜へと発展させていく目指す都市の姿

<進捗状況>

- 身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合 65%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
62.1%	60.9%				

- 環境行動を選択して実践している人の割合 70%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
87.0%	89.2%				

- 農業の担い手（新規等）の確保 300人

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
278人	288人				

- 身のまわりで農に親しむ機会があると感じる人の割合 50%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
47.7%	49%				

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 31 自然豊かな都市環境の充実

- ・花・緑・農・水を生かした市民・企業等の参加によるまちづくりやにぎわい創出、観光・MICEなどにより、「ガーデンシティ横浜」を推進するとともに、国際園芸博覧会の開催に向け、自然が持つ多様な恵みを生かすグリーンインフラの視点でのまちづくりを進め、市民が自然と共生する暮らしの豊かさを享受しています。
- ・Park-PFI等公募型事業や公園愛護会活動等による公民連携の取組を進めることで公園の魅力アップによる市民生活の質的向上と都市の持続可能な成長につなげ、さらに動物園の魅力を一層高めることで、横浜のブランド力が向上しています。
- ・環境プロモーションを推進し、生物多様性保全に向けた行動変容が促されるなど、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着が図られています。

KPI

- 18区での地域に根差した花と緑の取組 毎年18区で実施
- 緑地保全制度の新規指定面積 60ha/年
- 指定した樹林地における維持管理の支援 400件以上（4か年）
- 市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数 6地区/年
- 新設・再整備の公園 220か所以上（4か年）
- Park-PFIなどの公民連携事業の推進 20事業（4か年）
- 生き物や自然に触れ合う子ども向けプログラムへの参加者数 70,000人/年
- 東京湾流域における高度処理施設の導入率 82%
- 環境管理計画の環境目標の達成率 100%
- 環境教育出前講座の実施回数 85回/年

（主な施策）

- ガーデンシティ横浜の更なる推進
- まとまりのある樹林地の保全・活用
- 市民が実感できる花や緑の創出・育成
- 魅力ある公園の新設・再整備及び管理運営
- 都市ブランド力の向上に向けた動物園の充実
- 良好な水環境の創出、多様な生き物を育む場づくり
- 安全・安心で快適な生活環境の実現、生物多様性保全に向けた環境にやさしいライフスタイルの実践と定着

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 18区での地域に根差した花と緑の取組 毎年18区で実施

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
18区で実施	18区で実施				

- 緑地保全制度の新規指定面積 60ha/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
36.8 ha/年	32.1 ha/年				

- 指定した樹林地における維持管理の支援 400件以上（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
111件/年	274件（2か年） （R5:163件/年）				

- 市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数 6地区/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
5地区/年	3地区/年				

- 新設・再整備の公園 220か所以上（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
57か所/年	112か所（2か年） （R5:55か所/年）				

- Park-PFIなどの公民連携事業の推進 20事業（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
6事業/年	10事業（2か年） （R5:4事業/年）				

- 生き物や自然に触れ合う子ども向けプログラムへの参加者数 70,000人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
182,661人/年	290,459人/年				

○ 東京湾流域における高度処理施設の導入率 82%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
67%	68%				

○ 環境管理計画の環境目標の達成率 100%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
93.7%	93.7%				

○ 環境教育出前講座の実施回数 85回/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
102回/年	87回/年				

施策 32 活力ある都市農業の展開

- ・スマート農業や6次産業化により新たな技術の導入や多様な主体による農業参画が図られるなど、活力ある横浜の都市農業が展開されています。また、旧上瀬谷通信施設の跡地利用を機に、新たな魅力ある都市農業モデルの取組が発信されています。
- ・良好な農景観の形成や生物多様性の保全など、グリーンインフラとして多様な機能を持つ農地の保全・活用を進め、都市と農との共生を図ることで、農のあるまちづくりが進んでいます。
- ・市民が農に関わる機会が増え、「横浜農場」の展開による地産地消の推進とともに、食育や観光との連携を進めることで、食と農が身近にある豊かな潤いのある暮らしが実現し、都市の魅力向上が図られています。

KPI

- スマート農業技術導入支援 20件（4か年）
- 生産環境の整備地区 30地区（4か年）
- 担い手の経営改善支援 160件（4か年）
- 農地の利用促進面積 160ha（4か年）
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進 464回（4か年）
- 企業等と連携した地産地消の推進 40件以上（4か年）

(主な施策)

- 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興
- 横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援
- 農業生産の基盤となる農地の利用促進
- 農に親しむ取組の推進
- 「横浜農場」の展開による地産地消の推進

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

- スマート農業技術導入支援 20件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
6件/年	13件（2か年） （R5:7件/年）				

- 生産環境の整備地区 30地区（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
8地区/年	15地区（2か年） （R5:7地区/年）				

- 担い手の経営改善支援 160件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
63件/年	119件（2か年） （R5:56件/年）				

- 農地の利用促進面積 160ha（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
51.8 ha/年	106.2ha（2か年） （R5:54.4 ha/年）				

- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進 464回（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
135回/年	277回（2か年） （R5:142回/年）				

- 企業等と連携した地産地消の推進 40件以上（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
15件/年	30件（2か年） （R5:15件/年）				

- 大規模地震への対策
- 激甚化する風水害への対策
- 災害から命を守るための地域防災力の向上

《数値目標》

- 地震時の被害の最小化
 - ①耐火性の高い建築物の建築件数（不燃化推進地域内） 2,700 件（4 か年）
 - ②住宅の耐震化率 95%
 - ③耐震強化岸壁の整備率 47%
 - ④緊急輸送路の環状形成 3 路線の無電柱化済延長 74%
- 大雨に対する流域の安全度の向上
 - 【河川】河川護岸整備率^{※1} 91%
 - 【下水道】整備対象地区^{※2}の対策完了率 88%
- 「自助」…災害に備えて 3 日以上防災備蓄を行っている市民の割合 約 6 割
- 「共助」…地域の防災訓練や研修に参加している市民の割合 約 6 割

※1 抜本的な治水対策を必要とする計画 28 河川（時間降雨量約 50 mm）の河川護岸整備率

※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準（時間降雨量約 50 mm、約 60 mm）の整備対象地区

《基本的方向》

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生しても、市民の命が守られるとともに、都市としての機能が維持され、迅速な復旧復興ができるよう、ハードとソフトの両面の取組を進め、将来にわたって誰もが安全・安心に暮らせる強靱な都市を実現します。

<進捗状況>

○ 地震時の被害の最小化

- ①耐火性の高い建築物の建築件数（不燃化推進地域内） 2,700件（4か年）
- ②住宅の耐震化率 95%
- ③耐震強化岸壁の整備率 47%
- ④緊急輸送路の環状形成3路線の無電柱化済延長 74%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①736件/年	①1,460件(2か年) (R5:724件/年)				
②93.8%	(R5:724件/年)				
③42%	②94.1%				
④71%	③44%				
	④71%				

○ 大雨に対する流域の安全度の向上

【河川】河川護岸整備率 91%

【下水道】整備対象地区の対策完了率 88%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①90%	①90%				
②85%	②86%				

○ 「自助」…災害に備えて3日分以上の防災備蓄を行っている市民の割合 約6割

○ 「共助」…地域の防災訓練や研修に参加している市民の割合 約6割

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①-	①-				
②-	②-				

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 33 地震に強い都市づくり

- ・ 震災から人命と社会経済活動を守る安全な都市を実現するため、大規模地震での被害の最小化と迅速な復旧・復興のための防災・減災と強靱化の取組が総合的・継続的に進んでいます。

KPI

- 地震火災対策方針に基づく対象地域内における建築物の除却件数（老朽建築物除却補助及び延焼遮断帯形成） 1,000 件（4 か年）
- ブロック塀等の改善件数（除却及び軽量フェンス・植栽等への改善件数）800 件（4 か年）
- 既存公共建築物の特定天井の耐震化率 100%
- ライフライン施設の耐震化
 - ①送配水管の耐震管率 35%
 - ②下水道管の耐震化率（地域防災拠点流末枝線） 100%
- 重要橋りょうの耐震化 372/375 橋
- 沿道建築物の耐震化による通行障害解消率 92%

（主な施策）

- 地震火災対策の推進
- 建築物の耐震化等による安全の確保
- 都市インフラ耐震化の推進
- 緊急輸送路等の確保

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 地震火災対策方針に基づく対象地域内における建築物の除却件数（老朽建築物除却補助及び延焼遮断帯形成） 1,000 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
233 件/年	474 件（2 か年） （R5:241 件/年）				

- ブロック塀等の改善件数（除却及び軽量フェンス・植栽等への改善件数） 800 件（4 か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
204 件/年	559 件（2 か年） （R5:355 件/年）				

- 既存公共建築物の特定天井の耐震化率 100%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
75.2%	87.1%				

- ライフライン施設の耐震化

①送配水管の耐震管率 35%

②下水道管の耐震化率（地域防災拠点流末枝線） 100%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①31%	①33%				
②79%	②88%				

- 重要橋りょうの耐震化 372/375 橋

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
369/375 橋	369/375 橋				

- 沿道建築物の耐震化による通行障害解消率 92%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
89.4%	89.7%				

施策 34 風水害に強い都市づくり

- ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害に対し、洪水や内水氾濫、土砂災害等の被害をできる限り防ぎ、人命と社会経済活動を守る安全な都市をつくるため、流域全体のあらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水」※に向けた取組が進んでいます。

※流域治水：風水害の激甚化・頻発化等を踏まえ、河川整備等の対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる国、都道府県・市町村、企業、住民等のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方

KPI

- 河道の浚渫等による安全確保延長※¹ 14 km（累計）
- 横浜駅周辺の浸水対策工事の推進（エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線）
シールド工事着手（令和5年度）
- グリーンインフラの導入件数※² 10 箇所/年
- 適切に避難行動するための周知活動の件数 118 件（4 か年）
- 崖地対策工事助成金制度を活用した崖地対策工事の実施件数 120 件（4 か年）

※1 平成30年度に実施した重要インフラ緊急点検に基づく要対策河道延長14km

※2 公共施設再整備等における保水・浸透機能等の導入件数

（主な施策）

- 氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進
- 浸水被害を減少させるまちづくりの推進
- 適切な避難行動につなげるための対策の推進
- 崖地等の対策

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 河道の浚渫等による安全確保延長 14 km (累計)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
9.5km(累計)	11.5km(累計)				

- 横浜駅周辺の浸水対策工事の推進 (エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線)
シールド工事着手 (令和5年度)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
立坑施工	シールド工事 着手				

- グリーンインフラの導入件数 10 箇所/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
4 箇所/年	14 箇所/年				

- 適切に避難行動するための周知活動の件数 118 件 (4 か年)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
34 件/年	65 件 (2 か年) (R5:31 件/年)				

- 崖地対策工事助成金制度を活用した崖地対策工事の実施件数 120 件 (4 か年)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
19 件/年	31 件 (2 か年) (R5:12 件/年)				

施策 35 地域で支える防災まちづくり

- ・切迫する地震や激甚化する風水害から命を守るため、市民一人ひとりの備えや防災意識を醸成するための取組、地域防災の担い手育成、防災組織の体制の充実、要援護者の避難体制の構築等、自助共助の取組が進んでいます。
- ・地域防災の要である消防団の充実強化を行うとともに、避難者が安心して避難生活を送れるよう地域防災拠点の環境整備・運営強化が進んでいます。

KPI

- 「自らの命は自らで守る」の意識を持った人の数^{※1} 20万人（4か年）
- マイ・タイムラインの周知活動の実施数 2,800団体^{※2}（4か年）
- よこはま防災力向上マンション認定件数 50件（4か年）
- 個別避難計画^{※3}の取組推進 計画作成の推進
- 消防団員の充足率 100%
- 地域防災拠点の環境整備 下水直結式仮設トイレ（ハマッコトイレ）の整備箇所数 456箇所^{※4}（令和5年度完了）
- 一斉帰宅抑制賛同事業者数及び一時滞在施設数 200事業者・250施設

※1 横浜市民防災センターでの自助共助プログラムの修了者数

※2 団体：市内の自治会町内会

※3 個別避難計画：災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の要援護者ごとに作成しておく避難のための計画

※4 全拠点への配備完了（建替えを実施している都岡小学校、瀬谷小学校、菅田の丘小学校は除く）

（主な施策）

- 防災意識の浸透（自助意識の向上）
- 地域防災の担い手育成、防災組織体制の充実（共助の推進）
- 災害時に向けた要援護者等の支援の推進
- 消防団の充実強化
- 避難者等対策の充実強化

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 「自らの命は自らで守る」の意識を持った人の数 20万人（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
40,868人/年	99,610人(2か年) (R5:58,742人/年)				

- マイ・タイムラインの周知活動の実施数 2,800団体（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
1,297団体/年	2,256団体(2か年) (R5:959団体/年)				

- よこはま防災力向上マンション認定件数 50件（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
18件	35件(2か年) (R5:17件)				

- 個別避難計画の取組推進 計画作成の推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
モデル事業の実施	対象区を5区に拡大				

- 消防団員の充足率 100%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
97.4%	97.5%				

- 地域防災拠点の環境整備 下水直結式仮設トイレ（ハマッコトイレ）の整備箇所数
456箇所（令和5年度完了）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
417箇所 (累計)	451箇所 (累計)				

○ 一斉帰宅抑制賛同事業者数及び一時滞在施設数 200 事業者・250 施設

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
191 事業者・ 237 施設	230 事業者・ 253 施設				

- 生活や経済を支える交通ネットワーク
- 国際競争力のある港の実現
- 公共施設の保全更新

《数値目標》

- 道路：市内の主要渋滞箇所数 減少（おおむね10年で2割削減）
- 鉄道：鉄道整備による効果（相鉄・東急直通線開業による二俣川駅-目黒駅の所要時間） 約38分
- 100,000トン以上の超大型コンテナ船着岸数 160隻/年
- クルーズ船の乗降人員数 30,000人/年
- 公共施設の適正化に向けた「個別施設計画※」の改定 31/31計画
- 本市発注工事における平準化率（4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数） 0.80

※ 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」・「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体の対応方針を定めたもの。本市では、令和3年度末時点で31計画を策定済。

《基本的方向》

道路や鉄道等の交通ネットワークや国際競争力のある港などの整備を推進し、横浜経済の更なる発展と国内外からの人・投資を呼び込みます。

また、市民生活の安全と利便性、企業活動の維持に直結する公共施設の保全更新を計画的かつ効果的に進め、都市機能の強化を実現します。

<進捗状況>

- 道路：市内の主要渋滞箇所数 減少（おおむね10年で2割削減）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
123箇所	120箇所				

- 鉄道：鉄道整備による効果（相鉄・東急直通線開業による二俣川駅-目黒駅の所要時間）
約38分

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
約38分	約38分				

- 100,000トン以上の超大型コンテナ船着岸数 160隻/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
175隻/年	239隻/年*				

※ 速報値

- クルーズ船の乗降人員数 30,000人/年

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
40,313人/年	467,942人/年*				

※ 速報値

- 公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定 31/31計画

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
0/31計画	3/31計画				

- 本市発注工事における平準化率（4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数）
0.80

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
0.68	0.73*				

※ 速報値

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 36 交通ネットワークの充実

- ・横浜環状道路等の整備により広域的な道路ネットワークを形成するとともに、都市計画道路の整備、連続立体交差事業を推進し、道路の安全性向上や緊急輸送路の確保、横浜港の国際競争力の強化、渋滞緩和などを図ることで、市民生活や横浜経済を支える道路ネットワークの形成が進んでいます。
- ・市民生活や企業活動の活性化に向けて、まちづくりと一体となった鉄道ネットワークの構築を進めることで、市内外への移動の円滑化や利便性の向上が図られています。

KPI

- 横浜環状南線・横浜湘南道路の事業進捗 事業中*
- 都市計画道路の整備済延長 5 km
- 鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の事業進捗（令和 15 年度完成予定） 工事推進中
- 神奈川東部方面線の整備 開業（令和 5 年 3 月）
- 高速鉄道 3 号線の延伸の事業進捗（令和 12 年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次）） 推進

※ 開通時期については、事業者（国土交通省及び東日本高速道路株式会社）により検討中

（主な施策）

- 横浜環状道路等の整備推進
- 都市計画道路の整備
- 連続立体交差事業の推進
- 鉄道ネットワークの整備推進等

（関係する SDG s の取組）



<進捗状況>

- 横浜環状南線・横浜湘南道路の事業進捗 事業中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業中	事業中				

- 都市計画道路の整備済延長 5 km

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
0.86 km	0.21 km				

- 鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の事業進捗（令和15年度完成予定） 工事推進中

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
事業認可取得 （6月）、工事 着手（11月）	工事推進中				

- 神奈川東部方面線の整備 開業（令和5年3月）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
開業 （令和5年3月）	-	-	-	-	-

- 高速鉄道3号線の延伸の事業進捗（令和12年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次））
推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進				

施策 37 国際競争力のある総合港湾づくり

- ・港湾のデジタル化の進展による生産性向上と良好な労働環境の確保に加え、物流機能の強化により、貨物取扱量等が増加し、横浜港の国際競争力が強化されています。
- ・横浜港におけるクルーズ船の寄港促進のため、更なる誘致活動の実施とともに旅客の満足度向上、観光地としての認知度向上及び市内回遊の促進に取り組むことにより、東アジアのクルーズ船発着拠点として選ばれる港づくりが進んでいます。
- ・世界的な脱炭素化の潮流の中、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラルポート[※]の形成を推進することで「選ばれる港」として横浜港のプレゼンスが向上しています。

※ 国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする取組

KPI

- 本牧ふ頭及び南本牧ふ頭コンテナターミナルにおける「CONPAS[※]」利用可能ゲート数率 75%
- 本牧ふ頭 D5 コンテナターミナル整備 供用開始
- クルーズ船の受入に向けたデッキ、緑地などの整備 供用開始
- 臨海部における CO₂排出量 645.3 万 t-CO₂ (令和6年度)
- 海岸保全施設の整備 推進

※ Container Fast Pass の略。コンテナ搬出入の事前予約等により、車両の入場時間を分散・平準化してゲート前の混雑を緩和するシステム

(主な施策)

- デジタル技術の活用等による港湾機能の向上
- ふ頭機能の再編・強化の推進
- クルーズ船の受入と環境整備
- カーボンニュートラルポートの形成
- 海岸保全施設の整備

(関係するSDGsの取組)



<進捗状況>

- 本牧ふ頭及び南本牧ふ頭コンテナターミナルにおける「CONPAS」利用可能ゲート数率 75%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
64%	68%				

- 本牧ふ頭D5 コンテナターミナル整備 供用開始

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進				

- クルーズ船の受入に向けたデッキ、緑地などの整備 供用開始

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進				

- 臨海部におけるCO₂排出量 645.3万t-CO₂ (令和6年度)

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
696.3万t-CO ₂ (令和3年度)	639.4万t-CO ₂ * (令和4年度)				

※ 速報値

- 海岸保全施設の整備 推進

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
推進	推進				

施策 38 公共施設の計画的・効果的な保全更新

- ・「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来の人口や財政を見据えた公共施設（都市インフラ、公共建築物）の規模・数量、質、保全更新コスト等の適正化を図りながら、長寿命化を基本とした、計画的かつ効果的な保全更新が進んでいます。
- ・公共建築物の建替えに当たり、施設規模・配置の最適化や実施時期の中長期的な平準化等を考慮した計画的な再編整備を進めることで、サービス水準の維持・向上と総床面積の増加抑制が図られています。
- ・今後、更に需要増大が見込まれる公共施設の保全更新を安定的に進めるため、市内中小企業における長時間労働の改善などによる働き方改革、新技術の活用などによる生産性向上の取組を推進することにより、公共工事等の円滑な実施が図られています。

KPI

- 都市インフラの保全更新（4か年）の進捗度※ 100%
- 公共建築物の再編整備検討件数
 - ①市立小中学校 24校（4か年）、②市営住宅 7住宅（4か年）
- 週休2日制確保適用工事の発注率（週休2日対象工事・公告件数/週休2日対象件数） 1.00
- 本市工事発注における総合評価落札方式の適用率 5%程度確保（毎年度）

※ 公共施設等総合管理計画における52の「主な取組」（公園施設の定期点検、下水道の予防保全型の再整備、橋りょうの修繕、河川護岸の修繕、上水道の老朽化管路の更新等）の進捗度の総合評価

（主な施策）

- 都市インフラの着実な保全更新の推進
- 公共建築物の将来を見通した計画的な保全更新の推進
- 働き方改革の推進と生産性向上への取組
- 時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成

（関係するSDGsの取組）



<進捗状況>

- 都市インフラの保全更新（4か年）の進捗度 100%

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
104%	106%				

- 公共建築物の再編整備検討件数

①市立小中学校 24校（4か年）、②市営住宅 7住宅（4か年）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
①3校/年 ②2住宅/年	①4校(2か年) (R5:1校/年) ②2住宅(2か年) (R5:0住宅/年)				

- 週休2日制確保適用工事の発注率（週休2日対象工事・公告件数/週休2日対象件数） 1.00

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
0.89	1.00				

- 本市工事発注における総合評価落札方式の適用率 5%程度確保（毎年度）

【実績】

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
4.4%	6.2%				

Ⅲ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

1 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）について

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）は、地方版総合戦略に位置づけられ、地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業を支援する国の交付金です。概ね3年～5年間の交付期間となっており、重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルを整備することが前提となっています。また、事業年度毎に、外部有識者を含めた効果検証を行い、その結果を公表することとされています。

これに基づき、横浜市でも毎年度、交付金事業の進捗状況について振り返りを行い、その結果を公表しています。

2 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の状況

横浜市において、令和5年度は以下の8事業を実施しました。

（各事業の予算額及び実績額は、交付対象事業費を記載しています。）

（1）横浜から世界へ羽ばたく「新たなヘルスケアビジネスの創出」支援事業

令和3年度予算額：21,000千円（うち、交付金充当額：10,500千円）

実績額：19,172千円（うち、交付金充当額：9,586千円）

令和4年度予算額：21,000千円（うち、交付金充当額：10,500千円）

実績額：19,711千円（うち、交付金充当額：9,855千円）

令和5年度予算額：20,700千円（うち、交付金充当額：10,350千円）

実績額：19,390千円（うち、交付金充当額：9,695千円）

【事業期間】

令和3年4月～令和6年3月

【事業内容】

課題となっている介護施設や高齢者支援施設等の「現場」との連携、製品化に必要な「パートナー」等とのマッチング、ヘルスケア分野の知見に対して、支援機関連携拠点の設立によるネットワークの強化、知見を有する機関の支援、現場との連携や販路開拓支援を通じた伴走支援を実施します。

具体的には、次の取組となります。

① 支援機関連携拠点の設立によるネットワークの強化

健康・医療分野に取り組む企業を支援するプラットフォーム「LIP.横浜」と、AI・IoT分野における企業支援のプラットフォーム「I・TOP 横浜」双方の拠点を横浜市のスタートアップ成長支援拠点である「YOXO BOX」内に設置し、各機関、各プレイヤーが集積するフィールドとして活用し、ネットワークの強化につなげます。

② 現場との連携や販路開拓支援

健康福祉分野の事業と連携することで、創出されるビジネスの「実証フィールドの確保」に対する支援や、Medtec Japan、医療・介護領域の学会への出展に対する補助などの販路開拓支援を行う

ことで、企業の自立を支援します。

③ 知見を有する機関の支援

中小企業等の総合的かつ継続的な支援事業を実施する横浜企業経営支援財団（以下、IDEC 横浜）を中心に、ライフサイエンス分野に秀でた知見を有する木原記念横浜生命科学振興財団（以下、木原財団）と連携し、個別ニーズに対応する伴走的なサポートを実施するとともに、「LIP.横浜」の協力機関との連携を更に進めることで、モデルケースとなるような成功例の創出を促します。

【事業効果・得られたノウハウ】

○拠点の強化と新たな支援メニューの構築

令和3年4月に「デジタルヘルスケアサポート拠点」を開設し、令和4年度からはVC（ベンチャーキャピタル）やコンサルタント、医療・介護現場の専門職等、8名で構成された「専門家コミッティ」を組成しました。「専門家コミッティ」は、月に1度、8名がオンラインに一堂に会し、相談者（企業）のさまざまな相談事に対応しています。例えば医療機器認証取得の是非、開発中の製品に対する市場ニーズの示唆、マネタイズの仕組みに関する相談など、令和5年度末までに18社からの相談がありました。コミッティからの助言をきっかけとし、企業の行動変容を促し、新たなビジネスの展開に貢献しました。また、新たなマッチングやプロジェクトの創出、事業拡大を目的としたスタートアップ企業と大企業の投資部門等とのマッチングイベントを実施し、企業の事業拡大を支援することができました。（マッチング件数：2件）

さらに、ヘルスケアビジネスにおける市場概況やアライアンス締結の手法、資金調達に関する実用的なセミナー等を実施することで、新たなプレイヤーの掘り起こしや事業を加速させるきっかけづくりの場を提供し、計327名の参加がありました。

○現場との連携や販路開拓支援

「デジタルヘルスケアサポート拠点」には現場ニーズの確認や実証実験の提案を目的とした医療・介護現場とのマッチングニーズが多く、市内医療機関や専門機関、福祉施設とのマッチングを実施しました。販路開拓支援においては、「Medtec Japan2023」へ市内企業11社の出展を支援し、出展企業の販路開拓支援と横浜市のヘルスケア事業の発信を行いました。

○知見を有する機関の支援

IDEC 横浜や木原財団所属のコーディネーターを活用しながら、企業の伴走支援を行いました。ヘルスケア領域でのビジネス展開については、異業種の企業が新規事業としてヘルスケア事業を立ち上げることもあり、自社のリソースで賅いきれない知見や市場ニーズの把握等を行う際に、コーディネーターの支援を活用しました。「専門家コミッティ」と連携して企業の相談に対応するとともに、新規プレイヤーの参入促進についても令和3年度から継続して実施しました。

また、健康・医療データを活用し、エビデンス構築に資する事業にも取り組みました。

【課題及び令和6年度事業への反映内容】

○当該事業は令和3年度から実施しており、令和5年度をもってデジタル田園都市国家構想交付金の交付期間が終了しました。経済産業省の試算で2025年には市場規模が33兆円に達すると言われていくヘルスケア領域については、今後も継続した支援が必要であると考えている一方で、脱炭素や少子高齢化、生産年齢人口の低下等、さまざまな社会課題へ対応していく必要があります。

これまでのヘルスケア推進事業のノウハウを生かし、あらゆる社会課題への解決に資する製品・サ

ービスの創出を実現していくため、横浜に集積した多種多様なプレイヤーの集積と大企業等の R&D 拠点、アカデミアの知見をつなげていく仕組みの構築を進めます。そこから生まれる新しい製品・技術等を市内に還元することで市内経済の発展を目指していきます。また、今後も当事業を安定的に自走させていくために、これまでの既存支援メニューの見直しや分析を行い、費用対効果と企業ニーズの高い支援内容を検討していきます。

○これまでヘルスケア専属で活用していたコーディネーターについても、課題別、分野別に応じて拡充を図り、企業への伴走支援体制の強化を行っていきます。また、これまで特に課題であった事業化に向けた支援の強化としてビジネスサイドの有識者（VC：ベンチャーキャピタル、広告、マーケター等）との助言やメンタリング事業を実施します。

KPI		実績
支援対象事業における当該事業者がヘルスケアビジネス市場に投入した金額	累計(令和3～令和5年度) : 15 億円	累計(令和3～令和5年度) : 15.5 億円
	令和3年度: 2 億円	令和3年度: 2.5 億円
	令和4年度: 3 億円	令和4年度: 3 億円
	令和5年度: 10 億円	令和5年度: 10 億円
支援事業を通じて創出されたヘルスケアビジネスにおける新たなサービス・製品数	累計(令和3～令和5年度) : 6 件	累計(令和3～令和5年度) : 7 件
	令和3年度: 1 件	令和3年度: 1 件
	令和4年度: 2 件	令和4年度: 3 件
	令和5年度: 3 件	令和5年度: 3 件
ヘルスケアビジネスにおける市内の産産、産学、産官、産金のプロジェクト数	累計(令和3～令和5年度) : 18 件	累計(令和3～令和5年度) : 61 件
	令和3年度: 6 件	令和3年度: 8 件
	令和4年度: 6 件	令和4年度: 23 件
	令和5年度: 6 件	令和5年度: 30 件

（２）横浜市「グローバル拠点都市」推進事業*

令和４年度予算額：36,960千円（うち、交付金充当額：18,480千円）

実績額：36,778千円（うち、交付金充当額：18,389千円）

令和５年度予算額：36,960千円（うち、交付金充当額：18,480千円）

実績額：36,910千円（うち、交付金充当額：18,455千円）

※当事業は地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）も併せて活用しています。（p144 イノベーション人材育成事業）

【事業期間】

令和４年４月～令和７年３月

【事業内容】

本事業では、国内外からの人・企業・投資を呼び込み、横浜経済の持続的な発展を目指すため、「産学公民連携により、まちぐるみで人材を育成していく仕組みを構築し、横浜において持続的にイノベーションや新ビジネスを創出する環境の整備」や、「他都市との連携による支援機能の共有化や横浜のビジネス環境の認知向上のための国内外への情報発信」を行います。

具体的には次の取組となります。

① イノベーションが創出されるための環境整備

新ビジネス創出を担う人材を育成する講座や学生が起業家マインドを習得するためのインターンシップ・プログラムについて、市内の大学や企業等との連携により企画・実施します。あわせて、横浜市教育委員会との連携により、市立の小学校・中学校・特別支援学校を対象に起業について学ぶワークショップを実施します。

② 国内外の他都市との連携による支援機能の共有化、国内外への情報発信

海外のイノベーション・コミュニティや支援機関との連携により、市内スタートアップの海外展開や市内企業と海外スタートアップの交流・連携を促進します。また、企業・大学等と連携し、横浜ならではのビジネスイベントを開催し、まちぐるみでのイノベーション創出を推進します。また、グローバル拠点都市自治体間で連携し、支援機能の共有・質の向上を図ります。

【事業効果・得られたノウハウ】

① 大学等と連携した人材育成プログラムと事業化支援

大学・企業等と連携し、人材育成プログラム（講座やワークショップ）52件を企画・実施しました。

連携先を広げ、企画段階から大学・企業等と連携することで令和４年度よりもプログラム数を15件増やし、大学・企業等の特色を生かしたプログラムを提供することで、延べ561名が受講しました。こうした取組を通じて、大学・企業等と連携したまちぐるみでの人材育成の仕組みの構築にもつなげました。市内在住・在学の学生を対象とした、市内のスタートアップ等企業でのインターンシップ・プログラムでは、市内企業8社が計15名の学生を受け入れました。学生にとっては起業家マインドの育成、受入企業にとっては学生の自由な発想や感性を生かした事業創造の機会を提供しました。

市内の小中学校等10校で「会社経営体験プログラム」を実施し、早期からの起業家教育を提供することで、次世代の起業や新ビジネス創出を担う人材の育成につなげました。

② 国内外の他都市との連携による支援機能の共有化、国内外への情報発信

市内に自動車関連企業が集積している強みを生かし、モビリティ分野のイノベーションの創出につなげるため、国内外のスタートアップや事業会社、技術者、研究者、VC、支援者等を対象としたセミナーやイベントを開催し、交流・連携を促進しました。こうした取組を通じて、ドイツ・ベルリンのモビリティ分野に特化したイノベーション支援組織「The Drivery」との連携関係を構築し、令和5年12月にモビリティ・スタートアップの支援を協働で行うことについて、基本合意書を締結しました。

「横浜でみらい体験」をテーマに、企業・大学等と連携し、まちぐるみでのイノベーション創出を推進するイベント「YOXO FESTIVAL」では、132者が出展し、延べ約5万5千人（推計値）の来場となりました。出展者にとっては、日ごろの研究開発や学習成果の発表、実証実験の場を提供できたことはもとより、出展者・来場者双方に対して、組織や領域を超えたイノベーション・新ビジネス創出のきっかけとなる出会いの場を提供しました。

グローバル拠点都市自治体である渋谷区、神戸市、札幌市の3都市及び全国のベンチャーキャピタル業界で働く女性がつながるコミュニティ（Tokyo Women in VC）と連携して女性起業家支援プログラムを実施し、延べ295名が参加しました。

【課題及び令和6年度事業への反映内容】

① 大学等と連携した人材育成プログラムと事業化支援

令和4、5年度の受講者のステップアップを後押しできるよう、事業化に向けた実践的なプログラムを企画・実施するとともに、「起業マインドの醸成」から「起業の実践」の各フェーズのプログラムを充実させ、意欲ある人材の横浜への定着と、市内での新ビジネス創出を促進します。

「会社経営体験プログラム」については、教育委員会事務局との連携を強化しながら、小中学生等起業家教育プログラムを引き続き実施し、児童生徒の起業への関心を高めていきます。

② 国内外の他都市との連携による支援機能の共有化、国内外への情報発信

ドイツ・ベルリンのモビリティ分野に特化したイノベーション支援組織「The Drivery」との連携関係を生かして、双方のスタートアップの海外展開やモビリティ分野のイノベーション創出を支援します。

「YOXO FESTIVAL」については、プログラムを工夫し、組織や領域を超えたイノベーション・新ビジネス創出を一層強化していきます。

グローバル拠点都市自治体間の連携を生かして、事業拡大や海外展開を目指し、グローバルに活躍する女性起業家の支援プログラムの充実を図ります。

KPI	実績	
本事業の人材育成プログラムで支援した者により事業化された事業件数	累計(令和4～令和6年度) : 30 件	累計(令和4～令和6年度) : 20 件
	令和4年度: 10 件	令和4年度: 10 件
	令和5年度: 10 件	令和5年度: 10 件
	令和6年度: 10 件	
本事業の人材育成プログラムで支援した者により創出されたプロジェクト件数	累計(令和4～令和6年度) : 90 件	累計(令和4～令和6年度) : 61 件
	令和4年度: 30 件	令和4年度: 31 件
	令和5年度: 30 件	令和5年度: 30 件
	令和6年度: 30 件	
人材育成プログラム参加者数*	累計(令和4～令和6年度) : 400 人	累計(令和4～令和6年度) : 1,665 人
	令和4年度: 200 人	令和4年度: 1,379 人
	令和5年度: 100 人	令和5年度: 286 人
	令和6年度: 100 人	
ビジネスイベントの参加者数及び集客数*	累計(令和4～令和6年度) : 8,000 人	累計(令和4～令和6年度) : 68,479 人
	令和4年度: 3,000 人	令和4年度: 37,500 人
	令和5年度: 3,000 人	令和5年度: 30,979 人
	令和6年度: 2,000 人	

※前年度比増加分を計上

(3) 「ハマフェス」を契機とした横浜都心部賑わい創出事業

令和4年度予算額：60,000千円（うち、交付金充当額：30,000千円）

実績額：60,000千円（うち、交付金充当額：30,000千円）

令和5年度予算額：40,000千円（うち、交付金充当額：20,000千円）

実績額：40,000千円（うち、交付金充当額：20,000千円）

【事業期間】

令和4年4月～令和7年3月

【事業内容】

関内・関外地区を中心としたそれぞれの街が連携し、賑わいの創出や域内経済の振興を目的とした「ハマフェス」を開催します。大規模集客イベントの開催や、各商店街の地域振興施策等を支援することで、地域の一体的な成長と持続的な活力の向上につなげていきます。

具体的には、次の取組となります。

① 地域活性化事業「ハマフェス」の開催

関内・関外地区を中心に横浜の歴史と文化を築いてきたそれぞれの街（馬車道、関内、山下公園通り、横浜中華街、元町・山手）が連携する事業「ハマフェス」を開催します。当該事業には各地区の商店街を中心に、神奈川新聞やテレビ神奈川、横浜エフエム放送などのメディア媒体、JRなどの各種鉄道会社、横浜銀行、横浜DeNAベイスターズなど、横浜市を取り巻く様々な業種が参画し、地域活性化に向けた体制を構築するため連携していきます。

○ メイン企画

関内・関外地区の協賛・協力企業を募り、音楽やパフォーマンスなどの大規模集客が見込める企画を、港町・横浜を代表する山下公園をメイン会場として開催することで、市内外からの集客を図ります。また、メイン会場に設置する大型ビジョンとサテライト会場をライブ中継等で連動させることで、市内各所の周遊を促す取組を並行して行うほか、横浜の地産地消を展開する地域企業や団体、学校などが参加するプログラムを実施することで、地元の人々のハマフェスへの愛着やSDGs推進の機運を高めていきます。

○ 各地区開催企画支援

新たに整備を進めた横浜スタジアム周辺を会場とする企画や地元飲食店によるフードフェスなど、各地区の特色を生かした催事の開催を支援することで集客を図るとともに、地元への経済還元効果を促進します。また、出店する事業者に対し、電子決済に使用する機器の貸与や、共通のキャンペーン企画への参加を打診することにより、ハマフェスを通じた商業機会の拡大を目指します。

○ 回遊性の向上に向けた取組

ハマフェス開催前後に各地区の店舗や協賛企業等で利用できる優待券（ハマフェスパスポート）を作成し、ハマフェス開催前後の再訪を促す取組を行うことで、継続的に市内を回遊させる仕組みづくりを行います。その他にも、ハマフェス対象地区全域を対象に、デジタルスタンプラリーの開催、交通事業者との連携企画などを行い、市内全域を対象に周遊を促す取組を行います。

○ 次世代へのレガシー効果を高める取組

次世代を担う小学生などを対象に、SDGsの啓発や地元への興味・愛着を深めることを目的とし

て、未来の横浜を描く絵画コンクールや3R 奨励イベントなどを開催します。若年層などにもリーチできる企画を実施することで、地元の人々のハマフェスに対する認知度や愛着を高めることにつながり、域内の社会的統合性を高めていく効果が期待できます。

② 関内・関外地区各商店街の地域振興施策

ハマフェスの開催に合わせ、メインステージ周辺に協力企業のブース出展を行い商品や取組を PR することで、イベント開催時のみの短期的な経済効果だけでなく継続的な波及効果を生み出します。また、開催期間以外も継続的に各地区が連携し、それぞれの広報周知等に関するノウハウを共有し、効果的な集客 PR 活動を展開します。各商店街が一堂に会する部会を定期的に開催し、地域が抱える現状や課題を共有することで、地域課題解決に向けた議論や施策の検討を行います。

③ 地域企業等と連携した実証実験の実施

地域の企業等と連携した実証実験等を行うことで、当該地区に集積したイノベーションの喚起を図ります。また、多くの地域企業が参画した実行委員会を通じて実証実験を行うことにより、新規参入企業と地域コミュニティの橋渡しを行います。特に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した直後で、消費者の嗜好や労働環境が変化している中、はま Pay などをはじめとする電子決済導入やデリバリーなどの分野において、地域企業の協力を得ることにより、域内の柔軟かつ一体的な発展が可能となります。

④ 「横浜開港月間」を活用した賑わいの醸成と発信

ゴールデンウィークを皮切りに横浜で開催される多様な催事を「横浜開港月間」と位置づけ、各催事の連携を図りつつ広く広報活動を行うことで、横浜の賑わいと発展を発信します。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年度と3年度の横浜開港月間の催事が軒並み中止となっていた中、ハマフェスが中心となり実施してきた、安全対策等のベストプラクティスを各主催者と共有する連絡会を引き続き設けることにより、円滑な催事の開催に向けた調整を行っていくほか、各催事との連携を密に行うことで、横浜開港月間における相乗効果を最大化させます。

【事業効果・得られたノウハウ】

○地域活性化事業「ハマフェス」の開催

令和5年4月に都内で実施した「ハマフェス Y164」の開催記者発表が約200媒体のメディアで取り上げられました。また、テレビ神奈川での告知CMをはじめ、ラジオや電車内広告でのPRムービーの放映などの様々な媒体を活用し、市内のみならず近隣都県も含めた広報を行い、広報媒体とのつながりやより効果的な広報についてのノウハウが得られました。

企画としては、メイン会場で、約30社の協力企業がブースを出展したほか、去年に引き続き、視覚的な臨場感の創出及び広報媒体としての活用を目的に、協賛企業の協力により大型ビジョンを設置し、地域企業や地域の団体学校が参加するステージプログラム等を実施しました。

また、商業機会の拡大として、元町・山手地区では、元町ハマフェスセール Y164 と称し、共通キャンペーンとして、プライスダウンやハマフェス限定商品の販売等によりショッピングをより楽しんでいただく機会を提供し、期間中約8万人の方が来場しました。回遊性の向上に向けた取組としては、ハマフェス開催前後に各地区の店舗や協賛企業等で利用できる優待券（ハマフェスパスポート）を作成することで、イベント前後の回遊を促進し、地域経済の活性化につなげました。

次世代への訴求としては、小学生～高校生を対象とした絵画コンクールを開催し、682作品の応募作品から選出した横浜市長賞等52人の入賞者へ表彰式を執り行い、若い世代のふるさと意識醸成に

つなげました。

○関内・関外地区各商店街の地域振興施策

イベント開催時のみの短期的な経済効果だけでなく継続的な波及効果を生み出すため、「ハマフェス Y164」の開催に合わせ、メイン会場に約 30 社の協力企業がブースを出展し、市内を中心とした企業による商品の PR 活動を実施し、企業の認知度向上に貢献しました。

ハマフェスの開催に向けては、各商店街が一堂に会する部会を月 1～2 回程度定期的で開催し、地域課題の解決に向けた議論、検討を行う場としても活用しました。

○地域企業等と連携した実証実験の実施

実証実験として、ハマフェス開催前後に各地区の店舗や協賛企業等で利用できる優待券（ハマフェスパスポート）をアナログパスポートとデジタルパスポートの 2 種類で展開し、イベント前後の再訪につなげました。冊子タイプのアナログパスポートは、スマートフォンを持っていない人にも利用され、店舗の紹介カタログとしても興味深く見やすいと好評でした。また、スマートフォンで取得できるデジタルパスポートは、マップ仕様のため店舗を探しやすい仕組みだけでなく、デジタルスタンプラリーと同様のシステムを採用したことで、デジタルスタンプラリー参加者とのシナジー効果もありました。

○「横浜開港月間」を活用した賑わいの醸成と発信

約 1 か月間の横浜開港月間を活用し、同時期に開催される複数のイベントと併せて駅貼りや横浜観光コンベンション・ビューロー（現横浜市観光協会）のウェブサイトなどで開催の告知を行い、イベント間で広報を中心とした連携を行いました。また、同期間に開催するイベント主催者を一堂に会した連携会議の開催などにより、イベント間のつながりを醸成することができました。

<横浜開港月間中の主なイベント（令和 5 年集客実績）>

- ・第 42 回横浜開港祭（約 3 万人集客）※荒天のため一部コンテンツ中止
- ・第 71 回ザよこはまパレード（約 35 万人集客）
- ・横濱ドラゴンボートレース 2023（約 3 万人集客）
- ・ベルギーウィークエンド 2023 横浜（約 1.6 万人集客）

【課題及び令和 6 年度事業への反映内容】

○KPI の一つである「ハマフェスの経済波及効果」に直結する来場者の状況について、ビッグデータを活用して各エリア別の来場者数や属性を調査した結果、20 代の来場者数が 15%を下回っており、若年層の集客力が弱いことが明らかになりました。令和 6 年度は 20 代を中心とした SNS 利用世代のアイデアを取り込み、若年層をターゲットとした広報に注力することで若年層のファンを獲得し、さらに長期的な集客につなげます。

また、「横浜開港月間」として、当該事業を含めた月間で開催されるイベント間の広報連携をより深めていくとともに、交通事業者と連携した PR を拡大し、横浜開港月間の露出の機会を増やすことで、一層の PR を図ります。加えて、横浜開港月間の連携イベントについて、より広域的なエリアも対象とすることで、面的展開を拡大し、賑わいの創出や回遊性の向上につなげます。

○KPI の一つでもある「支援事業への協力企業数」の拡大が、事業の中長期的な継続において課題となっています。そこで、当該事業全体への協力企業はもとより、個別の実施コンテンツに対する協力企業の募集を拡大するほか、協賛メリットの打ち出し、協賛活動の重点的プロモーションなどにより、

新たな協力企業を開拓します。

○ハマフェス対象地区全域を対象に開催するデジタルスタンプラリーに関しては、若年層が企画・運営に携わることにより、スポット設置場所やコンセプトを再検討し、データ上集客力が弱かった若年層も含め、幅広い層へ訴求を図り、地域消費の活性化と横浜の魅力を知る機会創出につなげます。

KPI		実績
ハマフェスの経済波及効果※	累計(令和4～令和6年度) : 45,000 百万円	累計(令和4～令和6年度) : 44,585 百万円
	令和4年度: 25,000 百万円	令和4年度: 37,179 百万円
	令和5年度: 10,000 百万円	令和5年度: 7,406 百万円
	令和6年度: 10,000 百万円	
支援事業への協力企業数※	累計(令和4～令和6年度) : 200 件	累計(令和4～令和6年度) : 146 件
	令和4年度: 100 件	令和4年度: 100 件
	令和5年度: 50 件	令和5年度: 46 件
	令和6年度: 50 件	
ハマフェスパスポートの利用件数※	累計(令和4～令和6年度) : 16,000 件	累計(令和4～令和6年度) : 11,108 件
	令和4年度: 8,000 件	令和4年度: 6,200 件
	令和5年度: 4,000 件	令和5年度: 4,908 件
	令和6年度: 4,000 件	

※前年度比増加分を計上

(4) 横浜版スタートアップ・エコシステム形成推進事業

～with コロナに向けた DX や脱炭素などの社会課題解決に挑戦するスタートアップの成長・発展～

令和4年度予算額：59,941千円（うち、交付金充当額：29,970千円）

実績額：59,907千円（うち、交付金充当額：29,953千円）

令和5年度予算額：59,941千円（うち、交付金充当額：29,970千円）

実績額：59,714千円（うち、交付金充当額：29,857千円）

【事業期間】

令和4年4月～令和7年3月

【事業内容】

スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」をハブとして、スタートアップの成長に資する多様な資源を有機的に組み合わせて「with コロナによる社会変容や DX(デジタル化)や脱炭素(カーボンニュートラル)などの実現に向けた社会課題解決」に挑戦する優れたスタートアップや起業家の成長・発展を支援することで、人・企業・投資を呼び込み、横浜経済の将来を担う成長性の高い企業を創出します。あわせて、スタートアップの創出に向けた創業促進や、副業・兼業人材とのマッチングサポートも組み合わせ、多様なプレイヤーの参画を促します。そのことにより、様々な構造転換に対応して、スタートアップを中心とした様々なプレイヤーによる競争や共存・共栄によって成り立つ『持続可能な地域経済の成長』を目指します。

具体的には次の取組となります。

① スタートアップ成長支援事業業務委託

スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」の設置・運営、スタートアップ・起業家の育成支援プログラムやネットワーク形成、イベント等を実施します。

② イノベーション人材交流促進業務委託

人材不足に陥りがちなスタートアップや中小企業を主な利用対象として、大企業の社員、キャリアアップのある女性等の高いスキルを持つ「副業・兼業人材」とのマッチング支援等を実施します。

【事業効果・得られたノウハウ】

① スタートアップ成長支援事業業務委託

スタートアップ成長支援拠点として「YOXO BOX」を運営し、スタートアップの成長・発展に向けたアクセラレータープログラムやピッチイベント、スタートアップ支援の専門家による個別相談、起業を目指す方等に向けた起業支援スクール、スタートアップ・エコシステム創出に向けたビジネスイベントなどを実施するとともに、コミュニティマネージャーによる市内スタートアップや起業家、VCをはじめとする支援者をつなぐ取組や、ウェブサイト「スタートアップポートヨコハマ」や創業支援ガイド等による創業、スタートアップ関連情報発信等により、スタートアップ支援のコミュニティ形成が効果的に図られました。

② イノベーション人材交流促進業務委託

様々なスキル・経験等を持つ人材を必要とする市内のスタートアップ企業や中小企業が、高いスキルを持つ副業・兼業人材を活用して経営課題を解決できるよう、副業・兼業人材活用に関する無

料相談窓口を設置し、セミナーを3回開催しました。30件の相談を受け、7件のマッチング成立につながりました。

【課題及び令和6年度事業への反映内容】

○スタートアップ成長支援事業業務委託について

スタートアップの成長段階に応じたプログラムを「YOXO BOX」で毎年実施してきたことや、コミュニティマネジャーの配置、オンラインツールの活用などにより「YOXO BOX」の利用者の増加と定着が図られ、コミュニティの充実につながりました。継続してスタートアップが成長していくためには、更なるコミュニティ形成を進め、多様なプレイヤーと連携し、持続的に新事業を生み出し続ける必要があります。事業最終年度である令和6年度は、将来に向けて持続するスタートアップ・エコシステムを形成していくために、これまで支援したスタートアップとの人的交流も含め、一部プログラムを見直して実施します。民間資金の活用により推進できるスタートアップ成長支援事業や、横浜市が継続して取り組むべき事業の整理、市内に立地するイノベーション拠点等との連携をしていきます。

○イノベーション人材交流促進業務委託について

本事業の目標である社会課題に挑戦するスタートアップ支援をより効果的に行うために、様々なスキルやリソースを必要とするスタートアップや新事業展開等を考える中小企業を対象に、副業・兼業人材活用に関する無料相談窓口を設置し、経営課題の明確化や人材募集要項の作成等をサポートします。また、ニーズに沿った副業・兼業人材とのマッチングをサポートするプラットフォームを推進します。事業開始から3年間で、副業・兼業の普及啓発並びに土壌の創生がなされているとし、これまでの事業を総括し、民間事業への移行等による自立化を検討します。

KPI		実績
支援した新規起業件数	累計(令和4～令和6年度) : 100 件	累計(令和4～令和6年度) : 77 件
	令和4年度: 30 件	令和4年度: 40 件
	令和5年度: 33 件	令和5年度: 37 件
	令和6年度: 37 件	
支援したスタートアップが受けた投資額 (融資を除く)	累計(令和4～令和6年度) : 120 億円	累計(令和4～令和6年度) : 112.7 億円
	令和4年度: 35 億円	令和4年度: 36.8 億円
	令和5年度: 40 億円	令和5年度: 75.9 億円
	令和6年度: 45 億円	
スタートアップやプロジェクトの支援件数	累計(令和4～令和6年度) : 250 件	累計(令和4～令和6年度) : 244 件
	令和4年度: 80 件	令和4年度: 129 件
	令和5年度: 84 件	令和5年度: 115 件
	令和6年度: 86 件	
YOXO BOX のスタートアップ・コミュニティ参加者・利用者数	累計(令和4～令和6年度) : 14,000 人	累計(令和4～令和6年度) : 13,740 人
	令和4年度: 2,000 人	令和4年度: 6,105 人
	令和5年度: 6,000 人	令和5年度: 7,635 人
	令和6年度: 6,000 人	

(5) SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長・まちづくりの推進

～ヨコハマ SDGs デザインセンターの収益事業化・まちづくりと一体となった脱炭素化を通じた環境・経済・社会の好循環の確立・展開～

令和4年度予算額：70,750千円（うち、交付金充当額：35,375千円）

実績額：70,407千円（うち、交付金充当額：35,204千円）

令和5年度予算額：80,000千円（うち、交付金充当額：40,000千円）

実績額：71,300千円（うち、交付金充当額：35,650千円）

【事業期間】

令和4年4月～令和7年3月

【事業内容】

SDGs 未来都市・横浜として、SDGs 達成及び脱炭素化を両輪として先導的な取組を行い、環境を軸とした経済・社会の3側面の課題の統合的な解決に向けた取組を更に深化させています。

具体的には、次の取組となります。

- ① ヨコハマ SDGs デザインセンターの ESG 投資マネーを呼び込む稼げる組織としてのプロジェクトメイキング
 - ・脱炭素化の推進や SDGs 達成に向けた市民・事業者等の取組支援・相談対応、地域課題やニーズと活用可能な技術・サービス・資源のマッチングを通じた連携プロジェクトの実施
 - ・Y-SDGs を軸とした、金融機関等との連携による事業者の持続可能な経営への転換等支援
- ② グリーン×デジタルの活用による市内事業者と連携した SDGs 及び脱炭素化の推進
 - ・地域特性を踏まえた SDGs の統合的課題解決に向けた、グリーンとデジタルの両輪によるエコモビリティの導入や脱炭素型行動変容などのまちづくりの推進
- ③ 郊外部を中心とした、脱炭素化と地域課題解決を一体的に進めるまちづくりの推進
 - ・郊外部を中心に、再生可能エネルギーの活用等と地域課題解決や賑わいづくりを一体的に進めるモデルを構築

【事業効果・得られたノウハウ】

- ① ヨコハマ SDGs デザインセンターを中心に、企業等の相談対応やマッチング支援、認証制度の運用、様々な主体との連携によるプロジェクトを推進しました。

約300件の相談に対応したほか、市営地下鉄駅構内で、賞味期限内でありながら廃棄されてしまうパン等の食品を、ロッカー型自動販売機を活用して販売するフードロス削減ロッカーに関する取組など新たに8件の試行的取組を実施しました。

横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”を運用し、173者を認証しました。また、Y-SDGs 認証事業者に対するメリットとして、金融機関による評価項目に応じたアドバイス等のサポートメニュー等を実施したほか、金融タスクフォース11社によるワークショップを開催し、Y-SDGs 認証事業者の事例等を用いたグループワークや、今後のY-SDGs 活用に向けたアイデア等に関する議論・意見交換を行いました。認証者数の減少については、SDGs に関心の高い事業者等による申請が令和4年度以前に集中し、一定程度のニーズが満たされたものと考えています。一方で、ランクアップ申請を多数受けており継続したニーズもあるため、引き続き、Y-SDGs の認知度向上のため制度の普及啓発を行

うとともに、申請に踏み出せない事業者等に対し、説明会や相談対応を積極的に実施するなどにより、認証数の拡大を図っていきます。

- ② 事業者等との連携により、デジタル技術を活用した脱炭素化及び地域課題解決、賑わいづくりに向けた取組を実施しました。

MM21 地区スマートモビリティ検討会と連携し、「MM21 エコモビリティチャレンジ」として、公募して選定した6者と同地区内で実証実験及びショーケース等を9回実施しました。利用者アンケートの結果より、モビリティを利用時の水際線への移動や、有料での短時間レンタルのニーズがあることが確認できました。

エンターテインメント分野におけるデジタル技術や賑わい施設を持つ、株式会社ディー・エヌ・エーと連携し、市民・事業者が脱炭素化の推進やSDGsの達成に向けて参画しやすい機会の創出・拡大を図りました。令和5年度は、「ボールパークファンタジア」にて企業活動により発生する端材を利用した図工教室を企画・実施し(参加者約270名)、親子で一緒に珍しい端材から自由に作品を作ることを通じて、楽しみながらSDGsを体験できる機会を創出しました。また、複数の認証事業者から端材を提供いただくことで、事業者の取組への参加促進・取組PRにもつなげることができています。

- ③ 郊外部において、再生可能エネルギーの地産地消と、地域課題の解決や賑わいづくりに取り組む「横浜版脱炭素化モデル事業」を募集し、選定した実施団体4者との連携により取組を推進しました。令和5年度は施設に太陽光発電設備等を設置し、発電した電力を活用してまちの課題解決に取り組むほか、脱炭素行動に関するアンケートを実施しました。各地域ともに設備を要する「生ごみの堆肥化に取り組んでいる」割合が少ない一方、「ごみの分別を徹底している」、「ものを長く使う」、「適切な室温設定をしている」の割合が高い傾向がありました。引き続き、モデル地区の住民へ脱炭素に資する普及啓発を行い、再エネへの切替などによる脱炭素化の行動変容につなげます。

【課題及び令和6年度事業への反映内容】

○ヨコハマ SDGs デザインセンターに寄せられた意見・要望等を踏まえ、多様な主体と連携し、2030年のSDGs達成、2050年の脱炭素社会実現に資するプロジェクトを創出し、普及展開していきます。

○横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”を引き続き推進するとともに、金融機関との連携強化や認証事業者へのメリットの充実、プロモーションなどにより、同制度を活用した市内事業者のSDGsの取組支援を加速させます。

○モビリティについては、これまでの実証実験やショーケースで得られた課題や利用ニーズを踏まえ、ヨコハマ SDGs デザインセンター等との連携を通じ、地域特性に応じた活用を促していきます。その他、脱炭素化を推進する様々な交通サービスの導入検討を進めていきます。

○株式会社ディー・エヌ・エーとの連携を強化し、今後は更に多くの市民や来街者が参加可能な、SDGs・脱炭素化に向けた行動変容につながる取組を展開していきます。

○地域住民や事業者と連携し、「SDGsの達成」や「脱炭素社会の実現」に向け、まちづくりを進めていくとともに、取組の成果を先進的な地域として発信し、市内の他地域に展開していきます。

KPI		実績
デザインセンターのコーディネートによる、SDGs 達成に向けた取組創出のための内外の主体のマッチング斡旋数	累計(令和4～令和6年度) : 120 件	累計(令和4～令和6年度) : 70 件
	令和4年度: 30 件	令和4年度: 30 件
	令和5年度: 40 件	令和5年度: 40 件
	令和6年度: 50 件	
Y-SDGs 認証取得者数	累計(令和4～令和6年度) : 600 者	累計(令和4～令和6年度) : 427 者
	令和4年度: 200 者	令和4年度: 254 者
	令和5年度: 200 者	令和5年度: 173 者
	令和6年度: 200 者	
グリーン×デジタル活用に関する連携事業数	累計(令和4～令和6年度) : 6 件	累計(令和4～令和6年度) : 4 件
	令和4年度: 2 件	令和4年度: 2 件
	令和5年度: 2 件	令和5年度: 2 件
	令和6年度: 2 件	
郊外部における脱炭素化と地域課題解決を一体的にすすめるまちづくりの推進地区(エリア)数	累計(令和4～令和6年度) : 9 地区(エリア)	累計(令和4～令和6年度) : 6 地区(エリア)
	令和4年度 : 3 地区(エリア)	令和4年度 : 2 地区(エリア)
	令和5年度 : 3 地区(エリア)	令和5年度 : 4 地区(エリア)
	令和6年度 : 3 地区(エリア)	

〔6〕よこはま産官協働小規模事業者支援プロジェクト

〔デジタル田園都市国家構想の推進に向けた小規模事業者への支援〕

令和4年度予算額：21,353千円（うち、交付金充当額：10,676千円）

実績額：20,396千円（うち、交付金充当額：10,197千円）

令和5年度予算額：20,000千円（うち、交付金充当額：10,000千円）

実績額：19,482千円（うち、交付金充当額：9,741千円）

【事業期間】

令和4年4月～令和7年3月

【事業内容】

デジタル田園都市国家構想に基づき、「誰一人取り残さない社会」を実現するため、小規模事業者のECサイトの活用促進や、デジタル化に向けた設備投資による生産性向上を目指し、小規模事業者が取り残されないよう支援していきます。

本事業では、「小規模事業者に向けた専門相談支援」を起点として、それぞれの事業者が抱える課題やニーズを抽出、その企業にとって望ましい支援プランを専門家とともに検討し、小規模事業者に特化した「小規模事業者に向けたデジタル化した販路開拓の支援」、「小規模事業者に向けた設備投資・デジタル化実装支援」に一体的に取り組むことで、相乗効果を高めながら質の高い支援を進めます。これは、市内小規模事業者がデジタル設備等の実装と、デジタル化へのビジョン・戦略策を同時に有機的に連携し、効果を得ていくための取組です。

【事業効果・得られたノウハウ】

○小規模事業者に向けた専門相談支援

専門の相談員と横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜）の職員が、市内の小規模事業者の経営課題の解決のため「電話一本でこちらから伺う」出張相談を行い、217件の相談に対応しました。小規模事業者の中には、個人経営のため店舗や事業所を離れることが難しい事業者も多く、出張訪問を継続し、これまでに引き続き市内事業者に寄り添った支援を実施しました。

相談内訳では販路開拓・販路拡大に向けた相談が約60件と最多になり、関連した補助金・助成金の申請支援も約50件対応しました。また、特に令和5年度は横浜市信用保証協会と連携を深め、相互の業務内容を共有し合う勉強会の開催や企業の橋渡しを行い、資金繰りや経営改善に悩む小規模事業者の支援を強化しました。

○小規模事業者に向けたデジタル化した販路開拓の支援

デジタル化を検討する小規模事業者等に対して、IDEC 横浜のIT相談窓口をはじめ、民間事業者との連携によるウェブサイト制作・改修のコンサルティングや企業ブランディング、セールスプロモーションなど、デジタル化への戦略を進めるうえで、幅広く選択肢を提供しました。

○小規模事業者に向けた設備投資・デジタル化実装支援

「小規模事業者に特化した専門相談」との連携等により、小規模事業者が生産性向上のために導入する新たな設備等への投資にかかる経費を助成し、助成件数77件、助成金額5,961,000円の交付を行いました。

これにより、事業者の業務効率化や売上増加、販路拡大につながりました。

【課題及び令和6年度事業への反映内容】

○小規模事業者に向けた専門相談支援

小規模事業者の様々な課題にきめ細かに対応するため、引き続き IDEC 横浜に登録された専門家（横浜ビジネスエキスパート（IT 分野専門家、弁護士、弁理士、中小企業診断士等））や、ものづくりコーディネーター（主に製造業の業務経験のある企業 OB 等）も派遣可能な体制とし、デジタル化を含む幅広い相談に対応できるよう、柔軟性を向上させています。

当事業は、より多くの市内小規模事業者に事業の認知が進み、幅広い方に利用していただくという意味で、新規利用者の獲得が課題です。そのため、金融機関等と連携した小規模事業者出張相談事業の PR を行い、新規利用者の発掘と増加につなげています。

今日では、コロナ禍が収束し、未来に対して前向きな事業者ばかりでなく、ゼロゼロ融資の返済に追われ経営が逼迫している事業者も多い状況です。今後、このような苦境に陥る事業者はますます増えることが予想されています。そこで、財務改善や再生支援に特化した専門家を新たに数名登録し、より質の高い支援ができるよう体制を整備しました。

○小規模事業者に向けたデジタル化した販路開拓の支援

小規模事業者にとって、新たなウェブサイトの制作や、ブランディング、セールスプロモーションなどの戦略を実行していくことは、時間や労力、費用の面でも大きな負担となり、実行に移せない事業者も多い中で、気軽に民間事業者等からの助言を得られるよう、IDEC 横浜に令和6年度に新たに設置したデザイン相談窓口と情報共有し、事業者の販路開拓に向けて連携して進めていきます。

KPI の一つである「小規模事業者への販路開拓支援を行う民間事業者数の増」については、令和5年度は民間企業による支援の実施にあたって IDEC 横浜に寄せられる相談の傾向を踏まえ支援を選定したことから想定数を下回りましたので、令和6年度は引き続き累計目標の達成に向けて取り組みます。

○小規模事業者に向けた設備投資・デジタル化実装支援

令和6年度は、市内小規模事業者のデジタル化支援をさらに推進するため、新たに「中小企業デジタル化推進支援補助金」の導入コースのメニューとして統合することで、引き続き、事業者の生産性向上や DX に向けた取組を支援します。

KPI	実績	
当該支援対象事業者の設備投資・販路 開拓等に係る市内投資額の増	累計(令和4～令和6年度) : 75,000 千円	累計(令和4～令和6年度) : 52,850 千円
	令和4年度: 22,500 千円	令和4年度: 25,660 千円
	令和5年度: 25,000 千円	令和5年度: 27,190 千円
	令和6年度: 27,500 千円	
支援対象事業者の従業員数増減	累計(令和4～令和6年度) : 9%	累計(令和4～令和6年度) : 18.6%
	令和4年度: 2%	令和4年度: 3.7%
	令和5年度: 3%	令和5年度: 14.9%
	令和6年度: 4%	
小規模事業者への販路開拓支援を行う 民間事業者数の増	累計(令和4～令和6年度) : 10 事業所	累計(令和4～令和6年度) : 2 事業所
	令和4年度: 2 事業所	令和4年度: 1 事業所
	令和5年度: 3 事業所	令和5年度: 1 事業所
	令和6年度: 5 事業所	

(7) 海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業

令和5年度予算額：25,000千円（うち、交付金充当額：12,500千円）

実績額：25,000千円（うち、交付金充当額：12,500千円）

【事業期間】

令和5年4月～令和8年3月

【事業内容】

本事業では、海外活力の更なる取り込みを図る好循環を形成し、都市の持続可能な成長を図るために、「海外スタートアップと市内企業による脱炭素・グリーン分野におけるオープンイノベーション創出」、「世界のイノベーションの結節点となる国際コンベンションの開催と国際プロモーションの強化」、「グローバルに活躍する次世代の人材育成」を一体的に行います。

具体的には次の取組となります。

① 脱炭素・グリーン分野を中心とするオープンイノベーションの創出

横浜市の強みである海外事務所を活用して、海外スタートアップおよびスタートアップ支援機関と横浜市とのネットワーキング化を図ります。横浜に関心を持つ海外スタートアップや高度人材等に対し市内の実証実験等のフィールドを紹介するとともに、市内企業とのマッチング機会を提供することで、更なる投資を呼び込む好循環を形成し、脱炭素やグリーン分野でのオープンイノベーションの創出を図ります。

② 国際コンベンションの開催と国際プロモーションの強化

本事業のハイライトとして、脱炭素やグリーン分野をテーマに、海外と市内の企業・人材が参加する国際コンベンションを年に1回数日間にわたって開催します。あわせて、SNS等を活用した国際プロモーションを強化し、先進的・社会的インパクトのある技術・アイデア・人材が海外から集まる玄関・結節点としての横浜の都市ブランドを高めます。

③ グローバルに活躍する次世代の人材育成

上記のコンベンションとも連動し、将来グローバルに活躍することを目指す大学生・高校生等が海外で活躍する人材と交流する機会を提供することで、グローバルな課題解決に世界の人々と協働して取り組める人材の育成を進めます。

【事業効果・得られたノウハウ】

○海外スタートアップと市内企業の交流機会の創出

海外スタートアップと市内企業とのオープンイノベーションの創出を目指し、海外スタートアップと市内企業のネットワーク構築を目的としたイベントの開催を行いました。具体的には、国際コンベンションのほか、関連イベントを計4回開催し、来日した計28社の海外企業と市内企業との間でビジネスマッチングを実施しました。その後、海外スタートアップ2社と国内企業の間で新たなビジネス創出に向けた具体的な協議につながりました。

○国際コンベンションの開催、海外への情報発信

GX分野を中心に国内外から人材や企業などの活力を呼び込み、オープンイノベーションを目指す国際コンベンション「Y-SHIP 2023」を開催し、政府、国際機関、大使館といった公的機関から国内外のスタートアップ、エコシステムビルダーまで、国内外から招いた多様かつ著名なスピーカーによる

論議を世界に発信するとともに、市内企業を中心とした 28 社の展示ブースやビジネスマッチング等を通じ、新たなビジネスが生まれる場を創出しました。

コンベンションには対面・オンラインあわせ 45 か国から約 2,700 名が参加し、海外メディアの SNS を活用して発信したダイジェスト動画が約 64 万名の視聴者を獲得する等、グローバルなビジネス拠点としての横浜の都市ブランドや、成長産業をひきつける横浜のビジネスポテンシャルを国内外に広く発信しました。

○次世代の人材育成

グローバルに活躍する人材の育成を目的に、国際コンベンションにおいて、「Y-SHIP YOUTH」というテーマのもと、グローバルに活躍する若者や市内在住の大学生・高校生によるセッションを 4 回開催し、グローバルに活躍する若者の声を発信するとともに、若者同士が新たにつながる機会を創出しました。あわせて、若者と横浜にゆかりのある国内外のグローバル人材につながる交流会を、メタバース空間を活用して 2 回開催し、計 47 名の参加者を得ました。

各イベントの参加者へアンケートを実施したところ、「将来海外で働いてみたい、学んでみたいと考えるか」の項目で「とても思う」、「思う」と回答した割合は約 6 割であり、令和 6 年度以降の指標を図る際の基準値とします。

【課題及び令和 6 年度事業への反映内容】

○類似イベントとの差別化・取組の集約

オープンイノベーションをテーマとした国際コンベンションは国内外で多数開催されており、より効果的な集客やビジネスマッチングの質を向上させるためには、類似イベントとの差別化が必要です。横浜で 2027 年に開催される「GREEN×EXPO 2027」を見据え、令和 6 年度は脱炭素・グリーントランスフォーメーション分野により焦点をあてたコンベンションとし、市内企業や市内産学官連携のプラットフォーム等との連携を強化することで、オープンイノベーションの創出に向けた参加者のさらなる拡大を図ります。

また、国際コンベンション「Y-SHIP 2023」につき、対面参加者数は目標数（2,000 名）を達成し、参加者や登壇者、出展企業等からの満足度も高く、事業を推進するうえで大きな手ごたえを感じられたことから、コンベンションに各種取組を集約していきます。

○プロモーションの実施

令和 5 年度について、国際コンベンションへの海外からの対面参加者及びオンライン視聴者数（アーカイブ動画視聴者含む）は 4,264 名であり、KPI の数値（10,000 名）を下回った要因としてプロモーション不足が考えられるため、実施期間や手法を改善します。令和 6 年度はより早期に実施するとともに、ターゲットを設定した SNS 広告を打ち出す等、手法も改善していきます。さらに、海外メディアの活用が有効であると見込まれることから、オンライン参加者およびアーカイブ配信の視聴者増に向け、海外事務所と連携し、海外メディアの活用を強化します。

KPI		実績
海外とのオープンイノベーションを通じた投資呼込額	累計(令和5～令和7年度) : 100億円	累計(令和5～令和7年度) : 0億円
	令和5年度: -	令和5年度: -
	令和6年度: 5億円	
	令和7年度: 95億円	
国際コンベンションへの海外からの参加者数(オンラインを含む)	累計(令和5～令和7年度) : 30,000人	累計(令和5～令和7年度) : 4,264人
	令和5年度: 10,000人	令和5年度: 4,264人
	令和6年度: 10,000人	
	令和7年度: 10,000人	
若い世代の海外活躍への関心度*	累計(令和5～令和7年度) : 20%	累計(令和5～令和7年度) : 0%
	令和5年度: -	令和5年度: -
	令和6年度: 10%	
	令和7年度: 10%	

※前年度比増加分を計上

（８）海外脱炭素ドミノ推進による横浜型脱炭素エコシステム創出事業

令和５年度予算額：30,000千円（うち、交付金充当額：15,000千円）

実績額：29,752千円（うち、交付金充当額：14,876千円）

【事業期間】

令和５年４月～令和８年３月

【事業内容】

横浜市と市内企業等を中心に脱炭素化の実績や海外ネットワークを生かしながら、海外都市の脱炭素ドミノを推進することで、市内企業の海外インフラ市場での受注増を実現します。これにより横浜市に情報や人材が更に集積して市内企業等による海外でのインフラビジネス形成が促進される「横浜型脱炭素エコシステム」を創出します。本事業の実施にあたっては、海外連携拠点の形成・活用、脱炭素専門人材の活用、脱炭素コンベンションの開催を本事業の柱として取り組みます。

① 海外連携拠点の形成・活用

海外に展開する市内企業等が、タイ・バンコク、ベトナム・ダナン、フィリピン・セブを拠点に、海外連携事務所として活動することで、現地の脱炭素化ニーズや現地パートナー企業情報を収集し、ビジネスマッチングなどの支援を通して、市内企業の海外脱炭素ビジネス形成を促進します。

② 脱炭素専門人材（プロジェクトコーディネーター）の活用

高度な専門知識や経験を有する専門人材がプロジェクト・コーディネーターとなり、海外拠点が収集する海外都市や企業のニーズに対して、市内企業へのアドバイスや伴走支援とともに、海外都市・企業に対し事業提案を行います。

③ 脱炭素コンベンションの開催

産学官で脱炭素化に係る技術やアイデアを共有し、情報発信とビジネス交流を目的とした脱炭素ビジネス交流会を開催します。

【事業効果・得られたノウハウ】

○地域再生推進法人に指定した一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（以下、YUSA）との連携により、海外の脱炭素化にかかるニーズ情報が横浜市に集まり、市内企業が海外の温室効果ガス（GHG）削減効果に資する調査業務や事業を受注する等の効果が発現しました。具体的な成果としてベトナム・ダナンでは現地工場への屋根置き太陽光パネルの導入が事業化するなど、令和５年度には市内企業による事業化件数３件の目標を達成しました。

○海外連携事務所の活動成果として、地域再生推進法人である YUSA に加入する市内企業が、タイ・バンコク、ベトナム・ダナン、フィリピン・セブにおいて、現地の商工会議所等を通じて現地企業が持つ施設等における省エネ・再エネ化などのニーズを収集しました。横浜市内では、高度な専門知識と経験を有する脱炭素専門人材（プロジェクト・コーディネーター）が市内企業の技術情報を整理し、海外連携事務所とともに現地マッチング候補企業を選定のうえビジネスピッチイベントを４回開催し累計 92 社が参加しました。さらに、参加企業の関心を徴取し、22 組の商談支援を行いました。

○また、プロジェクト・コーディネーターは、市内企業の脱炭素技術情報を収集し、企業間連携のコーディネートを進めました。具体的には、新興国都市の交通渋滞緩和ニーズに対し、技術連携によって相乗効果が期待される企業３社に渋滞解消ソリューションの共同開発を提案し、秘密保持契約（NDA）

の後に共同開発に着手しました。また、コーディネーターが中心となり交通渋滞緩和ソリューションの導入による GHG 削減効果の試算モデル構築に取り組み、新興国都市への営業力の向上支援を行いました。

○脱炭素コンベンションでは、海外連携事務所やプロジェクト・コーディネーターが企画する企業ピッチや企業展示会を横浜市「アジア・スマートシティ会議」と一体となって開催することで、海外都市・政府機関から 102 名の来日参加のもとで市内企業とのビジネスマッチングを支援しました。また、このイベントに横浜市内の大学生 25 名がパネルディスカッションや交流支援ボランティアとして参加し、次世代の人材が海外の都市課題に直接触れ合い、また、来日者や企業と直接対話することで国際協力や国際ビジネスの最前線を学び、経験する機会を提供しました。

【課題及び令和 6 年度事業への反映内容】

○令和 6 年度事業では、一年目に構築したネットワークとノウハウを生かして、更に高い KPI 達成を目標にします。一方で、デジタル田園都市国家構想交付金事業終了後も本事業で創出したエコシステムが自走し、海外情報が横浜に集まり市内企業が海外の脱炭素化に貢献する好循環を生み出し続けていくことが課題です。そこで、令和 6 年度事業では、自主財源確保策を強化します。

KPI		実績
脱炭素専門人材を通じた事業化件数	累計(令和 5～令和 7 年度) : 12 件	累計(令和 5～令和 7 年度) : 3 件
	令和 5 年度 : 3 件	令和 5 年度 : 3 件
	令和 6 年度 : 4 件	
	令和 7 年度 : 5 件	
海外連携拠点を通じたビジネスマッチング件数	累計(令和 5～令和 7 年度) : 60 件	累計(令和 5～令和 7 年度) : 22 件
	令和 5 年度 : 10 件	令和 5 年度 : 22 件
	令和 6 年度 : 20 件	
	令和 7 年度 : 30 件	
脱炭素コンベンションの参加者数	累計(令和 5～令和 7 年度) : 300 人	累計(令和 5～令和 7 年度) : 102 人
	令和 5 年度 : 50 人	令和 5 年度 : 102 人
	令和 6 年度 : 100 人	
	令和 7 年度 : 150 人	
次世代国際人材育成に向けた市内大学学生の参加者数	累計(令和 5～令和 7 年度) : 100 人	累計(令和 5～令和 7 年度) : 25 人
	令和 5 年度 : 20 人	令和 5 年度 : 25 人
	令和 6 年度 : 30 人	
	令和 7 年度 : 50 人	

IV 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業

1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、地方公共団体が民間資金も活用して地方版総合戦略に位置づけられた地方創生の取組を更に加速化させていくために、平成 28 年度に時限的な特例措置として創設された国の制度です。

本制度は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクト（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対して、当該地方公共団体以外に本社（地方税法上における主たる事務所及び事業所）が所在する企業が寄附を行った場合に、法人関係税から寄附額の最大約 9 割に相当する額を軽減できる仕組みです。

制度の活用にあたっては、重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCA サイクルを整備することが前提となっており、事業の実施後は、効果検証を行い、その結果を公表することとされています。これに基づき、横浜市でも毎年度、事業の進捗状況について振り返りを行い、その結果を公表しています。

なお、本制度は 2020（令和 2）年度に制度延長（5 年間）され、現行の適用期限は令和 6 年度までとなっています。

2 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の状況

横浜市では地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用するため、国に対し、地域再生計画の包括的な申請を行い、令和 2 年 3 月 31 日に「横浜まち・ひと・しごと創生推進計画」の認定を受けており、令和 5 年度は、6 事業*で寄附を活用し、次のとおり実施しました。

※ 寄附を募集した事業のうち、実際に寄附があった事業を指す。

（1）横浜版地域循環型経済（サーキュラーエコノミーplus）の推進

令和 5 年度予算額：15,000 千円（うち、寄附金額：10,000 千円）

実績額：20,000 千円（うち、寄附金額：20,000 千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
OAG 税理士法人	5,000,000
株式会社土屋	非公表
他非公表 1 社	非公表

【事業内容】

現代的な社会課題や複雑な地域課題の解決のために、横浜版地域循環型経済*を具現化するプロジェクトとゾーン形成に向けた支援、これらの取組によって達成される市民のウェルビーイングの可視化、寄附の仕組みの検討、共創に関する相談対応及び人材育成、共創・オープンイノベーションにかかる調査・研究、オープンイノベーションの手法や仕組み創発について、市民協働契約によって取組を推進しました。

※「横浜版地域循環型経済」は、資源・製品のリサイクルを中心に展開する一般的な循環型経済に加えて、そこに関わる「ひと」に着目していることが特徴の取組です。高齢、その他の事情で生活上の困難を抱える方であっても安心して働き、暮らせる、「誰一人として取り残さない持続可能な社会」を目指す経済活動を示す考え方としています。

<主な取組>

- (1) 共創に関する相談対応・オープンイノベーションの手法や仕組みの創発、本市所管部署やNPO団体が抱える課題をテーマとして、民間事業者との対話（ダイアログ）による行政課題の解決やマッチングを図るイベントを実施し、公民連携の案件創出を図りました。
- (2) 情報発信を通じた横浜版地域循環型経済の普及・人材育成、多様な主体による協働・共創の取組をさらに推進していくため、新たな公民連携の発信・対話の場「ヨコラボ 2023」を開催。横浜市の小・中学生を対象としたキャリア教育プログラム「はまっ子未来カンパニープロジェクト」と連動した子ども達の協働・共創の取組の発表や議論を通じて、地域活動の楽しさや成功体験の経験を積むための機会を提供しました。（参加者数：約 1,200 名）
- (3) 高齢者の孤独・孤立の課題に対し、家族に頼らないことを前提にした、これからの地域包括ケアの在り方について検討するオープンイノベーションの場として、地域共生まちづくりプロジェクトを実施しました。日常生活、医療や介護、死後の事務など、様々なことについて決め、手続きをすることが必要になる高齢期に、家族以外の人「アドボケーター」（擁護・代弁をする人）として支援する仕組みが必要だという仮説に基づき、アドボケーターの支援内容について明らかにするために、「個・孤の時代の人生ケア会議」が行う実証プロジェクトによって、課題を抽出しました。

【事業効果・得られたノウハウ】

専門的な知見を有する企業や地域循環型経済に取り組む主体と連携し、横浜版地域循環型経済を具現化するプロジェクトのゾーン形成に寄与する取組やイベント開催を実施することにより、関係者とのネットワーク構築、プロジェクトの情報発信、人材育成、オープンイノベーションの手法や仕組み創発などを効果的に推進することができました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数	300 件以上	延べ 532 件

(2) アーツコミッション事業

令和5年度予算額：34,360千円（うち、寄附金額：1,000千円）

実績額：34,860千円（うち、寄附金額：非公表*）

※寄附企業が非公表との意向のため、非公表とします。

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
ノーリツ鋼機株式会社	非公表

【事業内容】

横浜市では、文化芸術の持つ創造性を産業振興やまちづくりに生かすことで「文化芸術創造都市・横浜」としてのプレゼンスを高め、都心臨海部の活性化につなげていくことを目的として、アーティスト・クリエイター、NPO、市民、企業、学校などの多様な創造の担い手が活動しやすい環境づくりを進めています。

令和5年度は、具体的な取組として、アーツコミッション・ヨコハマ（運営：横浜市芸術文化振興財団）による文化芸術活動に携わる方々からの相談業務や「アーティスト・フェローシップ助成」、創造都市のプロモーション等を実施しました。

【事業効果・得られたノウハウ】

多様な創造の担い手が活動していくための支援体制を充実させることで、「文化芸術創造都市・横浜」としてのプレゼンスを高め、文化芸術創造都市施策の浸透に寄与しました。

なお、KPIの実績が目標値を下回っている要因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大があったことから、文化芸術活動に触れる機会が減少したことによる影響と考えられます。

〈実績〉

- ・相談窓口受付件数：109件
- ・アーティスト・フェローシップ助成：5件
- ・ウェブサイト「アーツコミッション・ヨコハマ」アクセス数：1,322,156回

【総合戦略への位置づけ】

基本目標 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
文化芸術創造都市施策の浸透度	4	3.85

※文化芸術創造都市施策の浸透度を測る指標として、横浜に対し市民が持つイメージを数値化したもの
(最高値 6P ~最低値 0P)

(3) イノベーション人材育成事業

令和5年度予算額：33,860千円（うち、寄附金額：10,000千円）

実績額：40,960千円（うち、寄附金額：16,800千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
株式会社アイケンジャパン	非公表
株式会社アンカーメディック	非公表
株式会社キャトルプラン	非公表
東京冷機工業株式会社	非公表
株式会社ナノオプト・メディア	非公表
株式会社 Visual Innovation	非公表
富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	非公表
三菱地所株式会社	非公表
他非公表1社	非公表

【事業内容】

産学公民が連携して、イノベーションから社会課題の解決に資するビジネスが生み出される環境をつくるため、イノベーションを担う人材の育成、次世代の教育、組織や領域を超えた人材の交流の促進を目指し、令和5年度は、次の5つの取組を実施しました。

- ① イノベーション創出を目的とした交流イベント
- ② 小中高生等を対象とする次世代育成プログラム
- ③ 大学等と連携した人材育成プログラム
- ④ 起業家マインド修得インターンシップ・プログラム
- ⑤ 海外コミュニティとの連携

【事業効果・得られたノウハウ】

- ① イノベーション創出を目的とした交流イベント

「横浜でみらい体験」をテーマに、企業・大学等と連携し、まちぐるみでのイノベーション創出を推進するイベント「YOXO FESTIVAL」では、132者が出展し、延べ約5万5千人（推計値）の来場となりました。出展者にとっては、日ごろの研究開発や学習成果の発表、実証実験の場を提供できたことはもとより、出展者・来場者双方に対して、組織や領域を超えたイノベーション・新ビジネス創出のきっかけとなる出会いの場を提供しました。

- ② 小中高生等を対象とする次世代育成プログラム

市内の小中学校等10校で「会社経営体験プログラム」を実施し、早期からの起業家教育を提供することで、次世代の起業や新ビジネス創出を担う人材の育成につなげました。

- ③ 大学等と連携した人材育成プログラム

大学・企業等と連携し、人材育成プログラム（講座やワークショップ）52件を企画・実施しました。

連携先を広げ、企画段階から大学・企業等と連携することで令和4年度よりもプログラム数を15

件増やし、大学・企業等の特色を生かしたプログラムを提供することで、延べ 561 名が受講しました。こうした取組を通じて、大学・企業等と連携したまちぐるみでの人材育成の仕組みの構築にもつなげました。

④ 起業家マインド修得インターンシップ・プログラム

市内在住・在学の学生を対象とした、市内のスタートアップ等企業でのインターンシップ・プログラムでは、市内企業 8 社が計 15 名の学生を受け入れました。学生にとっては起業家マインドの育成、受入企業にとっては学生の自由な発想や感性を生かした事業創造の機会を提供しました。

⑤ 海外コミュニティとの連携

市内に自動車関連企業が集積している強みを生かし、モビリティ分野のイノベーションの創出につなげるため、国内外のスタートアップや事業会社、技術者、研究者、VC、支援者等を対象としたセミナーやイベントを開催し、交流・連携を促進しました。こうした取組を通じて、ドイツ・ベルリンのモビリティ分野に特化したイノベーション支援組織「The Drivery」との連携関係を構築し、令和 5 年 12 月にモビリティ・スタートアップの支援を協働で行うことについて、基本合意書を締結しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数	300 件以上	延べ 532 件
新規創業件数	480 件以上	延べ 1054 件

(4) 保育所等整備事業

令和5年度予算額：2,954,685千円（うち、寄附金額：1,000千円）

実績額：1,235,866千円（うち、寄附金額：非公表）

※寄附企業が非公表との意向のため、非公表とします。

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
株式会社エムエスピー	非公表
ニチアス株式会社	1,000,000
株式会社ビルダリッジ	非公表
株式会社オフィス越川	非公表
株式会社アースダンボール	非公表

【事業内容】

開所から一定年数を運営している保育所等に対して、老朽化した設備等の改修費（空調機器の交換及び外壁・屋上防水の修繕等）への補助事業を実施することで、保育環境を更に向上させるとともに、設備改修に併せて定員構成の見直しを促すことで待機児童の解消を図りました。

【事業効果・得られたノウハウ】

認可保育所5園の設備改修の費用の一部に充当し、空調機器の交換、外壁塗装工事、屋上防水の修繕、便器の交換等を行いました。また、設備改修にあわせて、各保育所の定員構成の見直しを行ったことにより、待機児童数の減少に寄与しました。

なお、KPIの実績が目標値の水準に達していない要因としては、定員構成の見直し等による既存施設活用や新規整備を進めていますが、エリアや年齢間のミスマッチによるためであると考えられます。

今後も本事業のような様々な取組により、目標値の達成を目指していきます。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標 未来を創る多様な人づくり

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
保育所等待機児童数	0人	5人

（５）国際園芸博覧会推進事業

令和５年度予算額：743,749千円（うち、寄附金額：270,000千円）

実績額：633,896千円（うち、寄附金額：144,100千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
ディヴォートソリューション株式会社	非公表
日本たばこ産業株式会社	非公表
鹿島建設株式会社	非公表
オクサリスケミカルズ株式会社	非公表
上野マリタイム・ジャパン株式会社	非公表
上野輸送株式会社	非公表
昭和物流株式会社	非公表
丸全電産ロジステック株式会社	非公表
丸十運輸倉庫株式会社	非公表

【事業内容】

気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的としたGREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）の開催に向けた取組を進めます。

【事業効果・得られたノウハウ】

開催者である公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会におけるGREEN×EXPO 2027の準備及び運営を国等の関係機関と共に支援することで、GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組を進めることができました。また、開催に向けた取組を進める中で、自然共生と経済発展を実現し、魅力と賑わいのあふれる環境先進都市を構築するための取組を実施しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標 花と緑にあふれる環境先進都市

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
18区での地域に根差した花と緑の取組	延べ72件 (5か年)	延べ108件

(6) 横浜市立動物管理運営事業（物品寄附）

令和5年度予算額：0千円（うち、寄附金額：0千円）

実績額：非公表（うち、寄附金額：非公表）

※寄附企業が非公表との意向のため、非公表とします。

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
株式会社タカショー	非公表

【事業内容】

野毛山動物園ひだまり広場にパラソルなどを設置し、屋外でも快適に過ごせるよう、来園者の熱中症対策を講じ来園者利便性の向上を図ることで来園者増につなげるとともに環境への関心を高めます。

【事業効果・得られたノウハウ】

寄附により、ひだまり広場で夏季や雨天時にも快適に過ごせる空間が整備され、来園者サービスの充実が図れるだけでなく、屋外で動物園の空気を感じながら休憩することで、動物園を五感で感じとり生物多様性や温暖化問題など、身の回りの様々な課題を身近な問題として気軽に自然と感じられるようになり、環境問題に対して身近な行動に結びつける機会を創出しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標 花と緑にあふれる環境先進都市

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	60%	87.8%

V 有識者の意見

令和5年度振り返りにあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、デジタルの各分野に精通する有識者から構成される横浜市地方創生推進連絡会の委員の皆様から意見をいただきました。

●総合戦略全体に関すること

- ・2040年のビジョンを描き、そのビジョンの実現に向けて2030年、2025年と目標を立てて計画的に市政運営を進めていることは重要。また、振り返りに当たって、行政だけでなく、有識者の意見や市民意見を聞いて今後に生かそうとしていることもとても大切なことであり、このような開かれた市政運営の取組を継続して進めることに期待している。
- ・基礎自治体として非常に多く、幅広い取組を推進している中で、計画で掲げた目標の実現に向け効率的に取り組んでいるという印象を受ける。また、新型コロナウイルス感染症への対応等、その時々々の要請を踏まえた取組を実施しており、今後の取組にも期待したい。
- ・EBPMの推進に向け、指標自体をアウトカム化しているところが評価できる。一方で、新型コロナウイルス感染症が平常化したことや、金利の上昇、地政学リスクの変動など、計画策定時とは状況が異なっている。このような社会情勢の変化も踏まえ、設定した指標に対する不断の見直しの検討が必要。

●「基本目標1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり」に関すること

- ・少子高齢化が進展している中で、子育て支援は重要であり、横浜市がニーズを踏まえ、きめ細かく取組を進めていることは評価できるポイント。特に、DXが浸透している中で取組を展開していることは時代にあった良い取組であり、今後ますます推進していくと良い。
- ・市の強みを生かして子育て支援、安心な子育て環境を作ることとあわせて、子育て世代を呼び込むアピールとして、市の取組を市内外の方に、もっと知ってもらえる情報発信が重要。子育て世代が横浜に住みたいと思ってもらえるような情報発信に期待している。
- ・子育て支援について、切れ目なく施策を行うことは重要。一定程度進展していることは望ましい。
- ・我が国においては、従来から少子化や子育ての支援は結婚してからの支援が主になっているが、結婚した夫婦の子どもの数は昔から大きく変わっていない。一方で、未婚率が上昇している。これは、雇用や住宅が不安定なために結婚できないという状況にある若者が多いからだと考えられる。若者が未来を描きづらい社会情勢の中においては、行政は、婚活セミナーなどの直接的な支援ではなく、結婚の手前にある若い世代の生活や雇用など様々な面での支援が重要。

●「基本目標2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり」に関すること

- ・市ではこれまで、様々な方が、自ら「地域づくり」などのつながりづくりに積極的に取り組むための支援を充実させてきている。これまでのベースに加え、時代に合わせて多様性、国際性、ジェンダーなどの施策を展開してきており、他都市に先駆けた取組を進めていると感じている。今後も、時代の要請や新しい視点に合わせて、これまでのベースを発展させるとより充実していくと思う。
- ・横浜市は都市部でありながら自治会加入率が高いことが特徴。一方で、価値観やライフスタイルの変化に伴い、加入率は減少していく傾向にあるものでもある。このように社会が変化している背景を踏まえ、地域において自治会町内会が中心ではあるが、地域＝自治会町内会ではないということ認識

することが必要。地域に自治会町内会以外の団体ができ、加入率は下がっているが、孤立問題は解決しているなど状況の変化を踏まえた施策の検討が重要。

- ・グローバル化が進展している中で、多文化共生の取組が進捗していることが重要。様々な人材が地域で活躍できる社会づくりを引き続き推進していく必要がある。
- ・様々な場所で、人手不足が課題になっている。今までは女性とシニア層の活躍を推進してきたが、今後は、外国人の活躍が重要になる。そのためにも、外国人が横浜での生活に馴染んでいくことが非常に重要。住みやすさをアピールしていくと良いと思う。一方で、地域では、生活習慣や文化の違いなどに起因する課題がある。日本人、外国人双方が努力をする必要があると思う。

●「基本目標3 Zero Carbon Yokohamaの実現」に関すること

- ・脱炭素は、今後ますますの取組が迫られる状況。社会・経済活動を活発に維持しながらエネルギーの削減を実施していくという難しいかじ取りが迫られているが、目標達成に向けた取組に期待している。
- ・日本は今後、海外から水素を輸入し、エネルギー源として活用していかないといけない状況にある。水素を輸入するという状況において、臨海部に面していることは大きな利点。横浜は港を有しているからこそ、水素の取組にいち早く取り組むことができる。今後の取組に期待している。
- ・政策指標の市域のCO₂排出量を見ると、現状値である令和2年度の排出量1,648万t-CO₂/年に対して、令和4年度実績として掲載されている令和3年度の排出量が1,715万t-CO₂/年と増加している。令和2年度の実績が低いのは、新型コロナウイルス感染症の影響により現状値の数値が大きく減少していることによるものと思われる。基準年となる平成25年に比べて、CO₂排出量は減少し続けているが、新型コロナウイルス感染症が収束し、経済活動が戻ったとはいえ、リバウンドが発生しないよう取組を推進していく必要がある。
- ・廃棄物の処理に係る脱炭素化については、プラスチックの分別を推進していくことが必要だが、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けては、収集車両からの排気ガス対策等のごみ処理に伴って排出されるCO₂への対策も必要になる。
- ・最近では、自然環境に対する意識として、脱炭素の気候変動以外に生物多様性、ネイチャーポジティブなどへの関心が高まっており、脱炭素に加えた取組も推進していくと良いと考える。
- ・一つ一つの戦略を個別に見ると横断的な取組が見えにくくなるが、全体的な視点で施策を検討してほしい。例えば、太陽光発電や蓄電池を導入することは脱炭素の面での取組だが、災害発災時にはエネルギー源としても良い面がある。複合的な効果を発揮するような施策を打ち出していくことに期待している。

●「基本目標4 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現」に関すること

- ・中小企業では、カーボンニュートラルの取組を独自に行うことは難しく、支援に力を入れていることは心強い。
- ・戦略4の中でみなとみらい21地区の役割は重要。スタートアップ創出の場や観光・MICEの推進の場として人や企業を呼び込むことで、にぎわいの創出に期待している。
- ・日本全体で20代30代の雇用が不安定。一方で、社会保障制度における負担が大きい世代でもある。社会の持続可能性維持のためには将来世代への投資が重要。より一層の取組に期待している。
- ・健康経営を通じて、良好な職場環境を形成し、人材が力を発揮することができる。特に、中小企業では、新型コロナウイルス感染症からの回復に向け、人材が力を発揮できるよう健康経営の取組を

推進する必要がある。

- ・観光・MICEにおいて、横浜は東京にはない魅力がある。力を入れて推進していくことに期待している。
- ・今後、高齢者が増加することを踏まえ、商店街等と連携し、サードプレイスとして高齢者の居場所につながるような取組も必要になるのではないかと期待している。
- ・将来に向けた取組として、イノベーションやスタートアップは重要。更なる取組に期待したい。
- ・全国的にインバウンド消費は回復傾向にある。一方で、横浜における百貨店の売上高における免税品の割合が東京と全然違う。まだまだ、取り組むべきポイントはあるのではないかと期待している。
- ・21地区にはインバウンドもターゲットとしたホテルが増加しており、この機を捉えた取組に期待している。
- ・経済の循環が経済の活性化を生み出し、人も企業も集まる。その結果、所得が向上し、結婚や子育てなどにもつながる。今後の更なる経済振興策に期待している。

●「基本目標5 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり」に関すること

- ・郊外部の住宅の在り方は大きな課題になっており、人口減少、少子高齢化の進展により、今後、更に課題が大きくなる中、戦略を立てて取り組んでいることはとても重要。
- ・横浜は起伏が多く、高齢化が進展している中で、高齢者の日常の足となる移動手段の確保は重要。今後も取組をしっかりと進め、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進することが求められている。
- ・政策26「人を惹きつける郊外部のまちづくり」では、政策指標として「最寄り駅周辺の整備の満足度」等の3つの満足度を設定しているが、現状値がどれも低い数値となっている。アンケート調査では、設問項目の設定を誤ると正確に満足度を測ることができず、項目に対する満足度が低いといった誤った印象を与えてしまう。今回のケースでは、数値が低くなりやすい設問設計となっており、実態を正しく反映しているのではないと思われる。今後、計画等で満足度を指標とする場合には、アンケートの設問項目に工夫が必要。
- ・横浜では臨海部が注目されることが多いが、魅力的な環境で生活の希望を叶えながら豊かな日常を送ることができるということを広く発信していくことが必要。

●「基本目標6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり」に関すること

- ・臨海部は横浜の顔。横浜は都心部である、みなとみらい21地区や関内・関外地区が海に面している点が恵まれている。海に面しているという長所を生かしたまちづくりの成果である。観光・MICEの取組など国内外から横浜に来る来街者に横浜の良さを感じてもらえるよう、山下ふ頭の再開発も含め今後も横浜の特徴を生かした取組に期待している。
- ・みなとみらい21地区の開発はひと段落した。国内外から人がこれまで以上に集まってくる状況になるので、ウォークアブルなまちづくりなど、多くの人が集まっても快適に過ごせるまちづくりが求められる。今後もより横浜の魅力が向上し続けるような取組に期待している。
- ・文化芸術はSDGsや地域のモチベーションを維持するものとして重要。今後も引き続き力を入れた取組に期待している。
- ・横浜の真骨頂として力を入れている取組であると認識しており、これからも進めてほしい。特に中長期的な視点で取組を進めていることで世界に誇れる良い街並みができていると感じている。

●「基本目標7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現」に関すること

- ・脱炭素では一つの指標としてCO₂のバランスに注目している、緑の充実は環境そのものをどう作るかという視点での取組。緑の環境がしっかりあるからこそ、地球はCO₂のバランスが保たれている。人間が生態系に守られていることを認識してもらう必要がある、GREEN×EXPO 2027は、本来あるべき自然環境や生態系について再認識をするきっかけになると考えている。
- ・政策32「活力ある都市農業の展開」は非常に重要な政策。都市部でありながら農地があるというのは横浜の魅力。生物多様性の面でも重視して取組を推進する必要がある。
- ・野毛山エリアでの取組のように、都市機能の中の既存の公園に新たな付加価値をつける利用の仕方は、大都市部だからこそ考えることが望ましい。取組の推進に期待している。
- ・横浜は都心臨海部が顔だと思われているが、今回は上瀬谷での取組ということで、チャレンジだと感じている。GREEN×EXPO 2027の認知を通じて、横浜の新しいイメージが形成されると良いと思う。

●「基本目標8 災害に強い安全・安心な都市づくり」に関すること

- ・政策33「地震に強い都市づくり」及び政策34「風水害に強い都市づくり」の指標に掲げている「耐火性の高い建築物の建築件数」や「河川護岸整備率」等のハード整備の状況を見ると、かなり取組が進んでいるものと思われる。
- ・共助の面では、地域コミュニティに関わる部分での防災を考える必要があるのではないかと。特に、自治会町内会に加入していない人も含めた防災訓練など、地域全体で防災力を高める取組が必要。
- ・地球温暖化の影響により、暑さがより厳しくなる状況の中で、暑さも災害ということは今後どう考え対策していくかが求められている。地震発生後、このような暑さの中での避難となると、命の危険につながり、災害関連死が増加するのではないかと。このような暑さへの対策が必要な時期に来ている。
- ・避難所における女性、福祉、ペットなどの視点はこれまで以上に求められてくると考えられるので更なる検討に期待したい。
- ・最近、救急車の利用が増えているが、救急車が本来必要ない場合も多い。救急車を呼ぶ前段階のツールの周知を進めて、救急車の適正利用を推進していく必要がある。

●「基本目標9 市民生活と経済活動を支える都市づくり」に関すること

- ・広域的な交通としては、鉄道の乗り入れが増えて便利になってきている。
- ・人口減少に伴う人手不足が様々な分野に厳しい影響を及ぼすことが想定されている。特に、経済や交通インフラに与える影響が大きいと思われる。横浜市では、連節バスの導入など、輸送効率を高める取組を進めているところだが、自動運転等の最新技術も含めた取組に期待したい。
- ・カーボンニュートラルポートの取組は、横浜港の競争力を高めることにつながる。横浜では、臨海部が都心と直結していることで波及効果が大きいと考えられるので、国際競争力を意識した取組に期待している。
- ・横浜市の発注工事における平準化率に向けた取組は今後ますます重要になる。人手不足の影響で入札不調が発生する可能性が高まることを踏まえ、より一層の推進に期待している。
- ・横浜港は横浜市の管理ということでまちづくりと一体で都市計画ができているところが強みだと思う。臨海部は臨港地区として都市計画上、住宅は作れないなど規制が複雑。個別対応していると思うが、臨港地区など重点的に柔軟な規制運用をすることで港の機能を高めるとともに、臨海部をより魅力的なものにしてほしい。

秋山 純一 氏 (日本労働組合総連合会 横浜地域連合議長)
石川 義弘 氏 (横浜市立大学 学長)
伊藤 薫 氏 (株式会社テレビ神奈川 常勤監査役)
大竹 弘樹 氏 (日本銀行 横浜支店長)
小林 義雄 氏 (横浜銀行 地域戦略統括部長)
南雲 岳彦 氏 (一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 専務理事)
野並 直文 氏 (横浜商工会議所 副会頭)

[五十音順、肩書は当時のものです。]

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
横浜市

令和6年9月

編集・発行 横浜市政策経営局経営戦略課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

電話：045(671)2010

F A X：045(663)4613